

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第40期) 至 平成17年3月31日

The logo consists of the letters 'NRI' in a bold, blue, sans-serif font.

株式会社 野村総合研究所

(941337)

第40期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

有価証券報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

株式会社 野村総合研究所

目 次

第40期 有価証券報告書	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	78
第6【提出会社の株式事務の概要】	104
第7【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第40期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社 野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤沼 彰久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03(5533)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 上田 肇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	045(333)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 上田 肇
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 横浜総合センター （神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地） 株式会社野村総合研究所 大阪総合センター （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	217,984	236,569	232,743	238,067	252,963
経常利益 (百万円)	31,550	32,953	27,627	29,293	30,987
当期純利益 (百万円)	25,381	22,363	15,459	18,269	16,303
純資産額 (百万円)	165,171	195,564	185,350	229,331	231,766
総資産額 (百万円)	289,104	299,892	256,798	326,799	317,341
1株当たり純資産額 (円)	3,841.20	4,345.88	4,112.61	5,089.72	5,150.44
1株当たり当期純利益 (円)	590.27	513.24	337.26	399.44	362.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	399.42	362.29
自己資本比率 (%)	57.1	65.2	72.2	70.2	73.0
自己資本利益率 (%)	19.8	12.4	8.1	8.8	7.1
株価収益率 (倍)	-	31.2	19.1	29.6	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,481	17,292	14,611	29,312	27,569
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,545	24,736	18,994	19,143	81,981
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,081	17,975	1,503	1,508	3,928
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	84,123	95,203	88,760	96,812	38,677
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	3,847 (820)	4,313 (1,011)	4,619 (1,077)	4,791 (844)	4,848 (837)

(注) 1. 第38期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社株式は平成13年12月17日付をもって東京証券取引所(市場第一部)に上場したため、株価収益率につきましては第37期より記載しております。

3. 第38期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第39期より、退職給付会計における数理計算上の差異につきましては、発生年度に全額を処理する方法から、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	201,820	217,301	211,573	216,122	229,872
経常利益 (百万円)	24,549	25,492	20,303	20,127	19,743
当期純利益 (百万円)	21,955	17,469	11,165	14,679	9,180
資本金 (百万円)	10,100	18,600	18,600	18,600	18,600
発行済株式総数 (株)	43,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000
純資産額 (百万円)	151,977	176,970	163,171	205,045	200,225
総資産額 (百万円)	272,942	281,641	238,948	302,672	292,074
1株当たり純資産額 (円)	3,534.36	3,932.68	3,621.87	4,552.08	4,449.51
1株当たり配当額 (円)	5.00	20.00	20.00	40.00	100.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	510.58	400.91	243.97	321.70	204.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	321.68	204.01
自己資本比率 (%)	55.7	62.8	68.3	67.7	68.6
自己資本利益率 (%)	18.8	10.6	6.6	8.0	4.5
株価収益率 (倍)	-	40.0	26.4	36.8	49.0
配当性向 (%)	1.0	5.2	8.1	12.3	49.0
従業員数 (人)	2,869	3,096	3,279	3,393	3,426
(ほか、平均臨時雇用者数)	(453)	(469)	(494)	(423)	(418)

(注) 1. 第38期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社株式は平成13年12月17日付をもって東京証券取引所(市場第一部)に上場したため、株価収益率につきましては第37期より記載しております。

3. 第38期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第39期より、退職給付会計における数理計算上の差異につきましては、発生年度に全額を処理する方法から、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から処理する方法に変更しております。

2【沿革】

提出会社は、昭和63年1月4日の株式会社野村総合研究所（旧野村総合研究所）および野村コンピュータシステム株式会社の合併を経て現在に至っております。したがって、当該合併以前については、旧野村総合研究所および野村コンピュータシステム株式会社の両社について記載しております。

年月	沿革
昭和40年4月	(株)野村総合研究所（旧野村総合研究所）を東京都中央区に設立。
昭和41年1月	(株)野村電子計算センターを東京都中央区に設立（昭和47年12月、野村コンピュータシステム(株)に商号変更）。
11月	旧野村総合研究所、神奈川県鎌倉市に本社社屋竣工。本社機構を移転。
昭和42年1月	旧野村総合研究所、ニューヨークに駐在員事務所を設置し、本格的な海外調査を開始。
昭和43年10月	野村コンピュータシステム(株)、野村オペレーションサービス(株)を設立（平成8年7月、エヌ・アール・アイ・データサービス(株)に商号変更）。
昭和48年6月	野村コンピュータシステム(株)、本社を東京都新宿区に移転。
昭和57年9月	野村コンピュータシステム(株)、情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所として認定。
昭和58年1月	野村コンピュータシステム(株)、野村システムサービス(株)を設立（平成9年1月、エヌ・アール・アイ情報システム(株)に商号変更）。
12月	野村コンピュータシステム(株)、大阪センター竣工（平成7年3月、新大阪センターに統合）。
昭和60年7月	野村コンピュータシステム(株)、日吉センター竣工（現日吉データセンター）。
昭和63年1月	野村コンピュータシステム(株)を存続会社として、野村コンピュータシステム(株)と旧野村総合研究所が合併し、商号を(株)野村総合研究所に変更。 本社を東京都中央区に移転。
12月	システムインテグレータとして登録・認定。
平成2年6月	横浜センター竣工（現横浜データセンター）。 関西の事業拠点を強化。
平成3年4月	野村システムズ関西(株)を設立（平成11年4月、エヌ・アール・アイ・システムズ関西(株)に商号変更、平成12年4月、エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)に商号変更）。
平成4年4月	新大阪センター竣工（現大阪データセンター。平成7年3月、大阪センターと統合）。
6月	公共システム事業に本格進出。
11月	投資顧問業者として登録（平成5年6月、事業目的に「投資顧問業務」を追加）。
平成6年6月	アジア拠点を強化し、アジアでのシステム事業、コンサルティング事業に着手。 資産運用システム事業に本格進出。
平成7年6月	事業目的に「情報・通信システムに関する建設工事、設備工事の設計、監理及び施工」を追加。
平成8年6月	インターネット関連事業に着手。
7月	エヌ・アール・アイ・データサービス(株)で、システムマネジメント事業を本格展開。
平成9年4月	エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)を設立。
平成11年4月	提出会社とエヌ・アール・アイ情報システム(株)が合併。 本社を東京都千代田区大手町に移転。
6月	事業目的に「コンピュータネットワークを用いた通信販売業務及び金融業務」等を追加。
平成12年1月	提出会社およびエヌ・アール・アイ・データサービス(株)が一般建設業の許可を取得。
8月	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)を設立。
12月	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)を設立。
平成13年7月	エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)を設立。
12月	東京証券取引所（市場第一部）に上場。
平成14年7月	中国での事業に本格進出。
平成15年7月	エヌ・アール・アイ・ウェブランディア(株)を設立。
11月	(株)インステクノを設立。
平成16年7月	エヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)を設立。
9月	本社を東京都千代田区丸の内に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に情報システムの開発、運用処理および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

関連会社およびその他の関係会社については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっている会社）があります。

当連結会計年度において、石油製品販売業の業態変革に対応した新サービス展開のため、石油製品販売業向けの情報システム会社であるエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)を設立いたしました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社19社（すべて連結子会社）、関連会社2社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社1社から構成されております。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が1社あります。

事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりであります。

- a．当社は、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスをおこなっております。
- b．連結子会社、持分法適用の関連会社およびその他の関係会社は、以下のように分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人（システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービス）》（9社）

欧米およびアジアに現地法人が9社あり、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス、あるいはそのいずれかを展開しております。

《システム開発・運用処理サービス等（システムソリューションサービス）》（6社）

総合的なシステム運用処理サービスをおこなうエヌ・アール・アイ・データサービス(株)、関西を拠点としてシステム開発をおこなうエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)ほかがあります。

《情報・通信システムに関する教育・研修等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)があります。

《情報・通信システムのセキュリティに関するアウトソーシングおよびコンサルティング等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)があります。

《特許等に関する情報提供等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)があります。

《事務処理代行、土地建物の管理業務等（本社(共通)）》（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)があります。当社グループから業務を受託しております。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

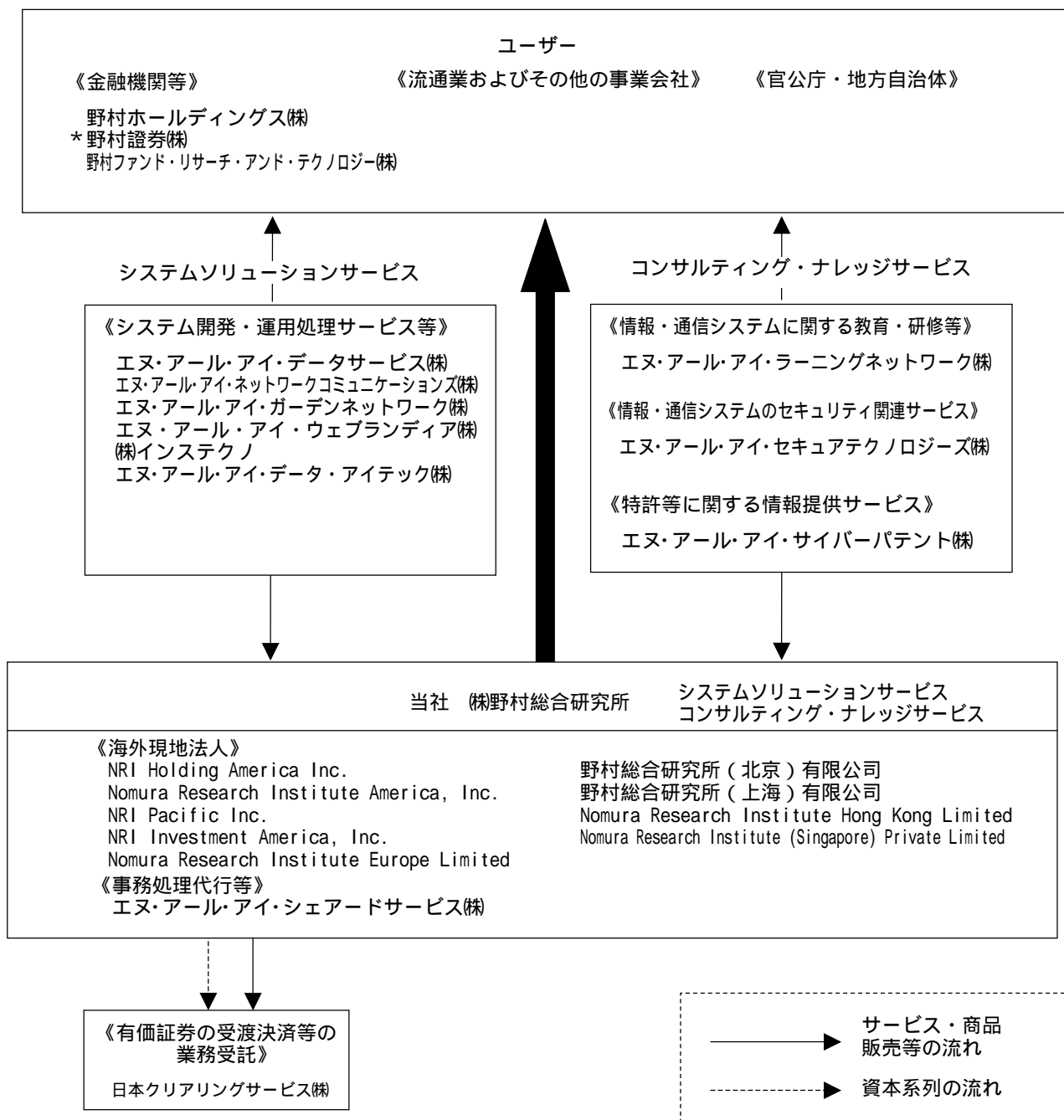
《金融機関等》（3社）

野村ホールディングス(株)、野村證券(株)等に対して、当社はシステムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスの提供をしております。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス(株)があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社であります。
 2. は持分法適用の関連会社であります。
 3. はその他の関係会社であります。
 4. * は関係会社以外の関連当事者であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
《連結子会社》					
エヌ・アール・アイ・データサービス(株) 1	横浜市 保土ケ谷区	百万円 1,000	システムソリューションサービス	100.0	運用処理受託、事務所等の賃借 役員の兼任等... 6人
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	大阪市 北区	百万円 450	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等... 3人
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)	東京都 千代田区	百万円 300	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等... 1人
エヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)	横浜市 保土ケ谷区	百万円 350	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等... 1人
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	東京都 千代田区	百万円 450	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	システムセキュリティサービスの提供 役員の兼任等... 1人
エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)	東京都 千代田区	百万円 300	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等... 1人
エヌ・アール・アイ・ウェブランディア(株)	東京都 千代田区	百万円 200	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等... 1人
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	横浜市 保土ケ谷区	百万円 450	全社(共通)	100.0	事務処理代行、寮の賃貸 役員の兼任等... 2人
(株)インステクノ	東京都 江東区	百万円 495	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等... 1人
エヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株) 2	東京都 千代田区	百万円 10	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等...なし
NRI Holding America Inc. 1	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	システムソリューションサービス	100.0	米国における持株会社 役員の兼任等... 2人
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等... 1人
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国 サンマテオ	米ドル 2,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等... 1人
NRI Investment America, Inc. 3	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 6,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等... 2人
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等... 1人
野村総合研究所(北京)有限公司	中華人民共和国 北京	米ドル 3,000,000	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等... 1人
野村総合研究所(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 2,550,000	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等... 1人
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国 香港	香港ドル 16,181,024	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等... 1人
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等... 1人
《持分法適用関連会社》					
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	東京都 千代田区	百万円 400	投資顧問業	49.0	情報サービスの利用 役員の兼任等... 1人
日本クリアリングサービス(株)	東京都 中央区	百万円 300	有価証券の受渡 決済等の業務受託	40.0	運用処理委託 役員の兼任等... 2人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
《その他の関係会社》 野村ホールディングス(株) 4	東京都 中央区	百万円 182,799	持株会社	42.2 (36.5)	システム開発・運用処理受託 役員の兼任等... 2人

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、
 全社(共通)とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しております。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用の関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合を、それぞれ記載しております。また、同欄の()内は、間接所有(又は被所有)割合を内書きで記載しております。
3. 1: 特定子会社に該当しております。
4. 2: エヌ・アール・アイ・データサービス(株)との間に営業上の取引があります。
5. 3: NRI Holding America Inc.の子会社であり、情報技術分野のベンチャーファンド等への投資を通じて、先端技術の情報収集をおこなっております。
6. 4: 同社は、有価証券報告書の提出会社であります。
7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
8. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会社取締役または監査役の兼任人数を、持分法適用の関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、執行役または監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役または監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムソリューションサービス	3,399 [595]
コンサルティング・ナレッジサービス	997 [161]
全社(共通)	452 [81]
合計	4,848 [837]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ(当社および連結子会社)からグループ外への出向者93人は含まれておりません。

2. 臨時従業員数として、[]内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,426 [418]	35.7	10.1	10,308

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者679人は含まれておりません。

2. 臨時従業員数として、[]内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を対象とし、野村総合研究所従業員組合という労働組合が存在します。状況は下記のとおりであります。

- ・ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は2,396人(平成17年3月31日現在)です。
- ・企業内単一組合で加盟団体はありません。
- ・労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が増加するなど、緩やかながらも回復が続いております。景気の将来見通しにつきましては、情報化関連財の在庫調整や原油価格の動向等には留意する必要があるものの、世界経済の着実な回復にともなって景気は底堅く推移すると考えられます。

情報サービス産業におきましては、需要の回復感が始めているものの、回復基調の確実性が増すまでにはもう少しばかり時間を要するものと考えられます。また、情報システムに対する顧客の要請が高度化する一方で、開発期間や価格に対する要求も強まっており、厳しい顧客ニーズに対応していくことが求められております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、営業活動および事業基盤の強化に引き続き努めてまいりました。主要顧客に対する戦略的な提案活動を強化するとともに、大型案件に対応して、経営資源を重点的に配分してまいりました。新規顧客開拓という観点からは、コンサルティングからシステム開発・運用に至る一貫したサービスを提供できる総合力を活かし、特にアウトソーシング案件受託に向けた営業活動をおこなってまいりました。また、セキュリティの強化および業務の効率化を目的に、平成16年9月に丸の内総合センターを開設し本社を大手町から丸の内に移転いたしました。今後も、東京地区に分散している6拠点を丸の内および木場総合センターに集約してまいります。さらに、当社グループの社会的責任活動（CSR）を推進するため、平成16年10月にCSR推進室を設置いたしました。なお、平成16年7月に石油製品販売業向け情報システム会社であるエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク株式会社を設立しております。

業種別業績動向といたしましては、金融サービス業向けでは、証券業および銀行業向けのシステム開発ならびに運用処理が増加したことなどにより、全体として好調に推移いたしました。一方で、流通業向け、その他民間企業向けおよび官公庁向けでは、前期の大型案件の反動による売上高の減少の影響が大きく、低調に推移いたしました。

コストに関しましては、システム開発案件の大幅な増加にともない外部委託費が増加いたしました。システム開発保守業務の標準化を進めるとともにプロジェクト管理を一層強化することにより、売上総利益率は前期並みを維持しました。販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率的な利用に引き続き取り組んだ結果、外形標準課税制度の導入等の増加要因にもかかわらず、前期と同水準となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益を5,524百万円計上し、また、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失をソフトウェア評価減として6,526百万円計上しております。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高252,963百万円（前期比6.3%増）、営業利益30,159百万円（同7.6%増）、経常利益30,987百万円（同5.8%増）、当期純利益16,303百万円（同10.8%減）となりました。当連結会計年度末の受注残高に関しましては、金融サービス業および流通業向け運用処理の増加などにより、117,923百万円（同8.6%増）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

金融サービス業向けでは、証券業の主要顧客向けを中心とした証券会社向けシステム開発案件が業績を牽引いたしました。また、金融機関の合併にともなうシステム統合ならびに銀行業向けシステム構築などの大型案件に取り組み、開発・製品販売は好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、証券業向けシステム運用および銀行業向けネットワーク運用が好調に推移いたしました。商品販売等につきましては、システム開発案件に対応した機器導入案件が増加し好調に推移いたしました。この結果、金融サービス業向け全体としては好調に推移いたしました。

流通業向けでは、主要顧客向けシステム開発および運用処理は増加いたしました。前期の量販店向けシステム開発案件の反動による売上高の減少の影響が大きく、全体として低調に推移いたしました。

また、その他民間企業向けでは、商品販売等の減少により低調に推移いたしました。

コストに関しましては、システム開発案件の増加により外部委託費が増加いたしました。システム開発保守業務の標準化を進めるとともに、プロジェクト管理の強化により原価低減に努めました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は213,230百万円（前期比9.3%増）、

営業利益は24,483百万円（同9.8%増）となりました。システムソリューションサービスの売上高の内訳は、開発・製品販売が89,386百万円（同14.1%増）、運用処理が97,559百万円（同4.3%増）、商品販売等が26,284百万円（同13.3%増）となりました。

受注残高に関しましては、主要顧客向けシステム開発案件が増加したことなどにより、開発・製品販売は13,976百万円（同3.7%増）となりました。また、運用処理は、金融サービス業および流通業向けシステム運用が好調であることに加え、新規顧客のアウトソーシング案件を受注していることから、87,918百万円（同10.8%増）となりました。システムソリューションサービス全体では101,895百万円（同9.8%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

企業の経営戦略およびビジョン構築、事業戦略や計画の策定を支援する案件に加え、企業再生およびCSRに関連したコンサルティング案件が金融サービス業向けを中心に好調に推移いたしました。一方で、官公庁向け大型コンサルティング案件の反動による売上高の減少の影響や経済・資本市場研究本部の野村証券グループへの移管の影響があり、全体としては低調に推移いたしました。

コストに関しましては、前期の大型案件の影響により、外部委託費が減少いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は39,733百万円（前期比7.6%減）、営業利益は5,692百万円（同0.6%減）となりました。

受注残高に関しましては、16,027百万円（同1.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは27,569百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 81,981百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいても 3,928百万円となったことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて58,134百万円減少し、38,677百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度が増益となった影響等により法人税等の支払額が16,668百万円（前期比56.9%増）となり、税金等調整前当期純利益が27,361百万円（同16.9%減）となりました。また、増収にともない売上債権が増加したものの、主にシステム開発にかかる売上債権の回収が進んだことなどにより、売上債権は4,880百万円の増加にとどまりました。一方で、前連結会計年度に取得した大阪データセンターの建物等にかかる減価償却費が増加したことにより、減価償却費は18,402百万円（同3.7%増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは27,569百万円（同5.9%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度より開始した中長期の資金運用目的の投資にともない、定期預金に6,148百万円支出し、有価証券の取得に25,983百万円、投資有価証券の取得に39,888百万円支出いたしました。一方で、丸の内総合センターの不動産設備の取得および金融サービス業向けを中心としたシステムの運用にかかる機器の更新等をおこない、有形固定資産の取得に8,051百万円（前期比36.4%減）を支出いたしました。前連結会計年度に大阪データセンターの土地および建物の取得をおこなった影響により、当連結会計年度の有形固定資産への投資額は大幅に減少しております。また、金融サービス業向けに共同利用型システムの開発をおこない、無形固定資産の取得に9,327百万円（同18.2%減）を支出いたしました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは81,981百万円（同328.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

増配および中間配当を実施したことから、配当金として2,695百万円（前期比200.0%増）を支払いました。また、長期借入金を2,370百万円返済し、1,200百万円の借り入れをおこなうことで、より有利な借入条件に変更いたしました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 3,928百万円（同160.4%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
システムソリューションサービス	139,809	9.5
開発・製品販売	66,171	20.2
運用処理	73,638	1.3
コンサルティング・ナレッジサービス	24,779	12.3
合計	164,588	5.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

当連結会計年度の外注実績および生産実績に対する割合を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前期比 (%)
システムソリューションサービス	64,049	45.8	11.4
開発・製品販売	39,804	60.2	22.7
運用処理	24,245	32.9	3.2
コンサルティング・ナレッジサービス	9,123	36.8	10.1
合計	73,173	44.5	8.2

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
システムソリューションサービス	222,299	10.0	101,895	9.8
開発・製品販売	89,900	5.0	13,976	3.7
運用処理	106,114	13.8	87,918	10.8
商品販売等	26,284	13.3	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	40,112	1.0	16,027	1.9
合計	262,411	8.1	117,923	8.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
システムソリューションサービス	213,230	9.3
開発・製品販売	89,386	14.1
運用処理	97,559	4.3
商品販売等	26,284	13.3
コンサルティング・ナレッジサービス	39,733	7.6
合計	252,963	6.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	59,423	25.0	67,000	26.5
(株)イトーヨーカ堂	24,855	10.4	30,597	12.1

相手先の子会社向けの販売実績を、原則として親会社との取引額に合算しております。

2. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	125,104	52.5	149,864	59.2
流通業	44,676	18.8	43,138	17.1
その他民間企業	48,427	20.3	42,668	16.9
官公庁	19,859	8.3	17,291	6.8
合計	238,067	100.0	252,963	100.0

(注) 1. 子会社の売上高を、原則として親会社の属する業種に合算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

足元の景気回復とともに企業における情報化投資も回復の兆しをみせております。一方、情報システムに対する顧客の要請は高度化し、開発期間や価格に対する要求も強まっており、情報サービス産業は、従前に増して厳しい顧客ニーズに対応していくことが求められております。

このような環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、主要顧客向け大型案件への対応、収益力のさらなる強化、営業力の強化が重要な経営課題と認識しております。

主要顧客向け大型案件に関しましては、平成17年4月に顧客に対してIT（情報技術）戦略の提案をおこなう専任組織を設置するとともに、人的資源の重点投入をさらに図ってまいります。こうした大型案件への取り組みは、先端的なプロジェクトマネジメント力の向上につながり、今後の事業展開において当社グループの総合力に厚みを増すものであります。

収益力のさらなる強化に関しましては、継続的に取り組むべき課題と認識しております。システムの開発および保守ならびに運用における業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の高度化を進め、品質および生産性を高めてまいります。あわせて、間接業務の抜本的見直しによる業務効率化を進めてまいります。このような取り組みのもと、当社グループに蓄積されたノウハウを基に付加価値の高い共同利用型システム等を開発してまいります。

営業力の強化に関しましては、顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力にさらに磨きをかけてまいります。あわせて、システム基盤技術力を活かした新規案件獲得に重点的に取り組みます。このような活動のもと、顧客との強固な信頼関係を構築してまいります。

一方、当社グループにとって成長の源泉は人材であり、中長期的な成長のためには人材の計画的な育成が欠かせないものであります。従前より注力しておりますプロジェクトマネージャーの育成に加え、複雑・多様化する顧客ニーズに的確に対応して事業創出等をおこなう提案型営業人材の育成、および次代を担う経営幹部の育成に重点を置き、人材開発部による計画的支援とともに、業務を通じた人材育成に取り組みます。さらには、プロフェッショナルにふさわしい処遇制度も充実してまいります。

平成17年4月に個人情報保護法が完全施行されるなど、企業のセキュリティ管理が強く問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼし始めております。当社グループでは、セキュリティ管理室が関連社内規程を整備し社内研修を実施するなど、セキュリティ管理の徹底をしております。全社的にシステム面でセキュリティ対策を施したうえで、機器へのアクセスやデータの利用については、個別の案件ごとに必要に応じて顧客と協議のうえルールを策定し、対応してまいります。

なお、当社グループの社会的責任活動（CSR）を推進するため、平成16年10月にCSR推進室を設置いたしました。当社グループは、経営理念に掲げる「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」という高い志を持って、企業活動にあたってまいります。

4【事業等のリスク】

1. 事業の特徴について

当社グループ（当社および連結子会社）の事業内容に関する主な特徴ならびに関連する代表的なリスクにつきましては、以下のようなものが考えられます。

(1) 特定業種および特定顧客に対する依存度について

当社グループの売上高は、特定業種および特定顧客に対する依存度が比較的高くなっており、現在、金融サービス業向けおよび流通業向けの売上高を合計すると、当社グループの売上高の約4分の3を占める規模となっております。また、主要な販売先といたしましては、野村証券グループ（野村ホールディングス株式会社およびその子会社）ならびにイトーヨーカ堂グループ（株式会社イトーヨーカ堂およびその子会社）が挙げられます。両グループの戦略的な情報化投資の増加などにより、両グループ向けの売上高を合計すると、当社グループの売上高の4割弱を占める規模に達しております。

当社グループといたしましては、顧客の高度な要請に的確に応えることで培ってきた金融サービス業向けおよび流通業向けなどにおける業務ノウハウ、ならびに大規模システム・先端システムの構築・運用ノウハウこそが最大の差別化できる強みであると考えております。このような強みを活かし、長い年月を経て培ってきた既存顧客との関係を一層強固なものとするとともに、新規顧客の開拓を積極的に進めてまいります。

しかしながら、これら主要な販売先の経営状況の変化や情報化投資戦略の見直し、特定業種における法制度の変更ならびに事業環境の急変が、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。また、将来にわたって特定顧客向け売上高の継続性が保証されているわけではありません。

なお、最近2期における業種別売上高ならびに主要顧客向け売上高につきましては、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 競争激化の可能性について

情報サービス産業では、事業者間の競争激化が続いており、また、顧客の価格に対する要求も強まっていることから、景気の回復基調がさらに鮮明になったとしても、今後とも価格競争が続く可能性があります。

当社グループにおきましては、サービスの高付加価値化により差別化を図るとともに、生産性の向上によって、こうした収益性の低下圧力のある程度は相殺することが可能であると考えております。そのために、当社グループの強みである、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力にさらに磨きをかけるとともに、より一層生産性を向上させるべく様々な施策をとってまいります。

当社グループといたしましては、このような取り組みを進め、顧客の経営課題に的確な解決手段を提示し実現することにより強固な信頼関係を構築してまいります。想定以上に価格競争が進展した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 情報システムの開発について

情報システムの開発は、原則として請負契約のもとで、納期までに情報システムを完成させ納品するという完成責任を負っております。当該案件の受注時には採算がとれると見込まれるプロジェクトであっても、完成までの諸要件の変更にともない作業工数が当初の見積り以上に増加する、もしくは、引渡し後であっても性能改善等の費用が発生するなど、契約完遂のため想定以上に費用が発生することがあります。また、情報システムの開発期間や機能に対する顧客の要請が高度化・複雑化しており、これらの要請を満たすため、当初の想定以上に費用が発生する可能性があります。当社グループでは複数年にわたるプロジェクトを受注することがありますが、長期のプロジェクトは、環境の変化や技術の変化に応じた諸要件の変更等が発生する可能性が高くなると考えられます。

こうした状況に対処するため、当社グループでは、教育研修等を通じてプロジェクト・マネージャーの管理能力の向上に努めているほか、ISO9001（ ）に準拠した品質マネジメントシステムを整備するなど、受注時における見積り審査ならびに受注後におけるプロジェクト管理をより適切におこなえる体制を整えております。特に一定規模以上のプロジェクトにつきましては、システム開発会議など専用の審査体制を設け、プロジェクトの進捗状況に応じたレビューの徹底を図っております。

当社グループは、情報システムの開発にあたって上記の取り組みをおこなってまいります。作業工数が当初の見積り以上に増加した場合、追加費用が発生した場合などには、最終的な採算が悪化し、業績がそれらの影響を受ける可能性があります。

：ISO9001は、ISO（国際標準化機構）によって制定された品質マネジメントシステムの国際規格であります。

(4) 情報システムの安定稼働について

当社グループでは、顧客との長期間にわたる信頼関係を築いていくことを目指しております。そのためには、情報システム開発時における高い品質の確保のみならず、完成後の安定稼働の実現もまた極めて重要であると考えております。

当社グループにおきましては、運用面での品質の向上および改善に長い間積極的に注力してまいりました。現在も、ISO9001品質マネジメントシステム、ISMS（ ）等の各種認定規格に基づき、提供しているサービスの品質の維持および向上にも継続的に努めており、情報システムの安定稼働について特に大きな問題は発生しておりません。

しかしながら、運用上の作業手順が遵守されないなど人的ミスが発生した場合、機器が故障した場合、災害が発生した場合等においてシステム障害が発生し、顧客と合意した水準での安定稼働が実現できなかったときには、直接的に業績が影響を受ける可能性があります。さらに、顧客からの当社グループの品質に対する信頼感が低下した場合、将来にわたって間接的に業績が影響を受ける可能性があります。

：ISMSとは、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）によって制定された情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度に基づく規格であります。

(5) 運用処理事業における事業上の安定性について

運用処理事業は、契約が複数年度にわたる場合、または単年度契約であっても自動更新される場合が多いため、その収益動向を予測しやすい特徴があるといえます。また、開発・製品販売事業と比較し、運用処理事業は売上の変動幅が小さい事業であると考えられ、比較可能な過去5年間の実績では着実な事業拡大を果たしております。

運用処理事業を展開するにあたっては、データセンターにかかる建物および機械装置ならびに後述のソフトウェア投資が必要であり、慎重な事業進捗管理ならびに継続的な顧客の与信管理が必要になります。当社グループにおきましては、過去の実績では顧客企業の経営破綻などによって業績に大きな影響を受けたことはありません。

しかしながら、運用処理事業の収益の安定性が将来にわたって保証されているわけではありません。例えば、顧客企業の経営統合または経営破綻等によって当社グループとの契約が更新されず、業績が影響を受ける可能性があります。

(6) ソフトウェア投資について

当社グループでは、共同利用型サービス等の事業展開を図るため、ソフトウェア投資をおこなうことがあります。多くの場合、ソフトウェアは特定用途別に専用設計されており、一般的な有形固定資産と異なり転用しにくい性質をもっております。したがって、ソフトウェア投資にあたっては、慎重な検討が求められております。

当社グループでは各事業計画の妥当性を事前に入念に検討したうえでソフトウェアの開発に着手しております。また、開発途中ならびに完成後であっても、事業計画の進捗状況の定期的なチェックにより必要に応じて速やかに事業計画の修正をおこなえる社内体制を整えております。このように、投資にあたっては厳格な事業運営がおこなわれており、リスク管理体制は十分機能しているものと判断しております。

しかしながら、投資に際してその回収可能性は必ずしも保証されているわけではなく、当該事業環境の動向によっては、収益見通しの変更を余儀なくされ、当初の計画どおりの資金回収が困難と判断されることがあります。その場合には、回収可能額を適切に見積り、損失を計上することがあります。

(7) 専門性の高い人材の確保・育成について

当社グループといたしましては、顧客に高い付加価値を提供するうえで、社員個々人の専門性こそがその土台となっていると考えております。また、専門性を備えた人材の育成を進めることは、当社グループと顧客との長期的な信頼関係を築くため、ひいては当社グループの中長期的な成長のためにも必要であると考えております。

そのため、当社グループでは、人的資源を「人材」ととらえ、その育成のための仕組みと環境作りを進めております。具体的には、各種資格の取得を支援・助成する制度を設けているほか、教育研修のための専用施設である横浜ラーニングセンターなどで100種類以上に及び人材開発講座を開催しております。また、当社グループ独自の社内認定資格を用意するなど社員の自己研鑽を促すことで、より高度で先進的な知識を持つプロフェッショナルの育成促進にも努めております。

しかしながら、顧客の高度な要請に的確に応えうるプロフェッショナルとしての人材の確保・育成が想定どおり進まない場合、中長期的に業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 業務の外部委託について

情報サービス産業では、生産性向上および外部企業を持つ専門性の高いノウハウ活用等のため、情報システム開発ならびに運用業務の一部を外部企業に委託することがあります。

当社グループでは、情報システム開発において主としてプログラム作成業務を委託しているほか、運用処理事業においても一部の業務を委託しております。委託先といたしましては、国内企業のみならず、中国企業を始めとする海外へも広がっております。現在、生産実績に対する外注実績の割合は4割を超えており、当社グループが事業を円滑におこなっていくためには、優良な協力会社の確保および良好な取引関係の維持等が必要不可欠であります。

そのため、当社グループでは、企業情報の収集および定期的な企業審査の実施や、国内外を問わずに協力会社の開拓をおこなうなど、優良な協力会社の安定的な確保に努めるとともに、「eパートナー契約」締結先企業とプロジェクト・リスクを共有することなどによって、協力会社も含めた生産性向上および品質向上活動に努めております。こうした活動を通じて、協力会社との相互信頼に基づく良好な取引関係を継続できるものと考えております。

このような取り組みにもかかわらず、優良な協力会社の確保および良好な取引関係の維持等が実現できない場合、事業を円滑におこなうことができなくなるなど、業績が影響を受ける可能性があります。

なお、セグメント別の外注実績および生産実績に対する割合につきましては、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (1) 生産実績 外注実績」をご参照ください。

(9) 情報セキュリティ管理について

インターネットの普及などによって、あらゆる情報が瞬時に広まりやすい社会になっております。こうした技術の発展は利用者の裾野を広げ、利便性が増すとともに、個人情報保護法が完全施行されるなど、セキュリティ管理が社会全般にさらに厳しく問われるようになっております。情報サービス産業では、顧客の機密情報を扱う機会が多く、より一層慎重な対応が求められております。

このような環境認識のもと、当社グループでは、セキュリティ管理室が関連社内規程の整備やセキュリティ対策等の運営支援を主導的におこなうなど、セキュリティ管理を徹底させております。特に、データセンターにおいてはセキュリティ管理に力をいれており、ICカードによる入退館セキュリティシステムを整備したうえで、X線検査装置によるコンピュータ室への持込持出チェック等を徹底しておこなっております。また、当社グループの役職員をはじめ、協力会社社員ならびに派遣社員に対しても、情報管理や個人情報保護等に関する研修を継続的に実施するなど、セキュリティ教育を充実させております。今後とも、役職員が一丸となって、顧客の情報資産を守るべく、情報セキュリティ対策に取り組んでまいります。

このような取り組みにもかかわらず、万が一、情報漏洩等が発生した場合、業績が影響を受けるだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

2. 財政状態の変動について

当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態に関する主な特徴ならびに関連する代表的なリスクにつきましては、以下のようなものが考えられます。

(1) 有価証券について

当社グループでは、資金運用のため、短期有価証券や国債および社債等を保有しているほか、投資事業有限責任組合等への出資をおこなっております。また、将来の事業機会を睨み、各事業会社等への有価証券投資をおこなっているほか、事業上の関係強化を図るため、取引先等に対しても投資採算性なども考慮に入れつつ有価証券投資をおこなっております。

当連結会計年度末の当社グループの有価証券残高は総資産の約5割を占めており、このうち株式につきましては総資産の約2割を占めております。

株式のうち時価のあるものにつきましては、経済環境や企業収益の動向等によって時価が変動するため、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。時価のない株式につきましては、主として移動平均法による原価法で評価しておりますが、投資先企業の財政状態が著しく悪化したこと等の事実がある場合には評価減をおこなう可能性があります。なお、投資先が倒産するなどの事象が発生した場合、その出資した金額が回収できないことがあります。

資金運用目的で保有しております債券等につきましては、社内基準を設け、安全性を配慮した投資をおこなっておりますが、それらの元本が保証されているわけではありません。また、投資事業有限責任組合等への出資につきましては、出資先の収支状況が悪化した場合、出資金の一部または全部が回収できない可能性があります。

当社グループの有価証券投資の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」ならびに「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」をご参照ください。

(2) 退職給付にかかる負債について

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。退職給付にかかる負債は退職給付債務と年金資産等の動向によって変動いたします。

退職給付債務につきましては、従業員の動向、割引率など多くの仮定や見積りを用いた計算によって決定されており、その見直しによって変動することがあります。

一方の年金資産につきましては、一般的には株式市場動向、金利動向などにより変動いたしますが、当連結会計年度末において、当社グループの年金資産42,899百万円のうち、10,128百万円が退職給付信託の特定銘柄株式となっており、当該株式の時価の変動によって年金資産がさらに大きく影響を受ける可能性があります。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（退職給付関係）」をご参照ください。

3. 野村ホールディングス株式会社およびその関係会社との関係

当連結会計年度末において、野村証券グループの持株会社である野村ホールディングス株式会社は当社の株式を42.2%（間接所有36.5%を含む）所有しており、当社のその他の関係会社に該当いたします。また、株式会社ジャフコ等、同社の関連会社が所有する当社の株式は7.5%であります。

当社に対する野村ホールディングス株式会社およびその関係会社の持株比率の安定性は保証されているわけではありません。

野村証券グループは当社グループの最大の顧客であり、その取引にあたっては取引ごとに適切な取引条件を決定しております。

詳細につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (5) 大株主の状況」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 [関連当事者との取引]」をご参照ください。

本文中に挙げた項目は、当連結会計年度末における事業等に関するリスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクはこの限りではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）における研究開発活動は、以下のとおりであります。

1. 情報技術に関する先端技術、基盤技術、生産・開発技術の研究
2. 新規事業・新商品開発に向けた基礎研究ならびに事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験
3. 新しい社会システムに関する調査・研究

上記の研究開発活動は、当社グループの技術開発を担う情報技術本部ならびにシンクタンク機能を担う研究開発センターにおいて定常的に取り組むほか、各事業部門においても、中長期的な視点による事業開発・商品開発に積極的に取り組んでおります。これらの活動は必要に応じて社内横断的な協業体制のもとで進めております。研究開発のマネジメントに関しましては、各種分野の専門家により構成する研究開発会議を主体としておこなっております。当社事業への有用性の観点よりプロジェクトの立案から成果活用に至る審査をおこない、研究開発活動の一層の質的向上を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は、1,646百万円であります。セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

戦略的商品・サービスの創出に向け、新しいシステムソリューションモデルの開発に取り組みました。具体的には、流通業界における商品情報管理・活用の高度化に向けた新しい業界インフラの検討ならびに関連ソリューションモデルの開発、業務プロセスの改革を通じて企業活動の高度化に貢献するBPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）ソリューションの研究などをおこないました。また、効率的なレガシーマイグレーション（ ）の実践研究や、欧州における個人向け金融サービスの動向とIT活用についての調査研究に取り組みました。生産性・品質向上に関しましては、業務上のニーズを効率的にシステム設計に反映するための要件定義プロセスの可視化や、プロジェクトマネジメント高度化に向けた方法論の開発に続く応用研究を推進しました。また、オープンソースを活用したシステム設計・構築手法の研究を引き続きおこないました。

この結果、システムソリューションサービスにおける研究開発費は1,140百万円となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

次世代の経営・企業行動・新しい社会システムに関して、特に中国・アジアにかかわる分野の調査研究を重点的におこないました。具体的には、在中国日系企業のマネジメント改革のあり方についての調査研究、中国でのリスクマネジメントの先進事例の調査研究、台湾、韓国を含むアジアのグローバル企業の中国での事業戦略に関する調査研究などをおこないました。また、日本企業の次世代組織モデルの研究や、電子・情報通信分野の新成長領域の調査研究、5年後を見据えた企業および社会とIT市場の変化の研究に取り組みました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの研究開発費は506百万円となりました。

：レガシーマイグレーションとは、大型汎用コンピュータを中心に構築された既存のシステム（レガシーシステム）を、プログラム変換ツールなどを使って、UNIXやWindows(R)などのプラットフォームに移し変えることです。

注：Windows(R)は米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針および見積り

当社グループ（当社および連結子会社）の財務諸表等は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表等の作成にあたっては、期末日における資産および負債、会計期間における収益および費用に影響を与えるような仮定や見積りを必要とします。過去の経験および状況下において妥当と考えられた見積りであっても、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。当社グループの財務諸表等に大きな影響を与える可能性がある重要な会計方針の適用における仮定や見積りには、主に次のようなものが考えられます。

(1) 進行基準の採用について

当社グループでは、リサーチ・コンサルティング、情報システム開発のプロジェクトにおける売上の認識方法として、原則として進行基準を採用しております。進行基準とは、プロジェクトごとに売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合）に応じて計上する方法であります。このため、顧客に対する対価の請求にかかわらず売上を計上し、対応する債権を開発等未収収益として計上しております。完成・引渡し時に一括して売上を計上する完成基準と比べ、進行基準を採用することで期間損益計算の適正性を確保しやすくなると考えております。

進行基準の採用にあたっては、売上を認識する基となるプロジェクトごとの原価が、受注時および毎月末において合理的に見積り可能であることがその前提となります。当社グループでは、プロジェクト管理体制を整備し、受注時における見積りおよび受注後の進捗管理を適切におこなうとともに、当初見積りに一定割合以上の変化があったプロジェクトには速やかに見積総原価の修正を義務付けているため、売上計上額には相応の精度を確保していると判断しております。

(2) ソフトウェアの会計処理について

パッケージ製品や共同利用型サービスなどで使用する情報システムにおいて、開発に要した外注費や労務費等を費用処理せず、当社グループの投資としてソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定に資産計上することがあります。その場合、完成した情報システムを顧客に販売またはサービスを提供することによって、製品販売収入および運用処理収入を得て、中長期的に開発投資を回収しております。ソフトウェアは、当社グループの事業展開のためには必要不可欠な資産であり、今後とも綿密な事業計画のもとで開発に取り組んでまいります。

しかしながら、ソフトウェア資産の回収可能性は必ずしも保証されているわけではありません。事業環境が急変した場合には、回収可能額を適切に見積り、損失を計上することがあります。

(3) 退職給付会計について

退職給付会計では、多くの仮定や見積りを必要とし、従業員の動向、割引率および年金資産の期待運用収益率等の基礎率をあらかじめ決定しておく必要があります。当社グループでは、基礎率の算定にあたっては、合理的かつ保守的と考えられる見積りを使用しております。重要な基礎率のひとつである割引率につきましては、退職給付会計適用初年度から毎年保守的に見直しておりますが、当連結会計年度におきましては前連結会計年度と同じ1.8%を使用しております。

年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異など見積数値と実績との乖離、ならびに割引率等の見積数値の変更によって、数理計算上の差異が発生いたします。過去5年間における当社グループの数理計算上の差異の発生額（は有利差異）は、平成13年3月期6,122百万円、平成14年3月期1,194百万円、平成15年3月期6,942百万円、平成16年3月期8,077百万円、平成17年3月期4,037百万円であります。

数理計算上の差異につきましては、平成15年3月期までは発生年度に全額処理しておりましたが、平成16年3月期より発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理する方法を採用しております。なお、当連結会計年度末における未認識数理計算上の差異（有利差異）は、3,501百万円であります。

なお、年金財政の健全化を目的として平成15年3月28日付で当社保有株式の一部を退職給付信託に抛出しております。当連結会計年度末の年金資産残高42,899百万円には、退職給付信託10,128百万円が含まれております。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績について前連結会計年度との比較をおこなうと以下のようになります。

要約連結損益計算書

区分	平成16年3月期	平成17年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	238,067	252,963	14,895	6.3
売上原価	178,096	190,732	12,635	7.1
売上総利益	59,971	62,230	2,259	3.8
販売費及び一般管理費	31,948	32,071	122	0.4
営業利益	28,022	30,159	2,136	7.6
営業外収益	1,700	1,172	528	31.0
営業外費用	429	344	85	19.9
経常利益	29,293	30,987	1,694	5.8
特別利益	5,314	5,965	651	12.3
特別損失	1,680	9,592	7,911	470.7
税金等調整前当期純利益	32,927	27,361	5,566	16.9
法人税等	14,657	11,058	3,599	24.6
当期純利益	18,269	16,303	1,966	10.8

(1) 売上高

売上高につきましては、252,963百万円（前期比6.3%増）となりました。業種別業績動向といたしましては、金融サービス業向けでは、証券業および銀行業向けのシステム開発ならびに運用処理が増加したことなどにより、全体として好調に推移いたしました。一方で、流通業向け、その他民間企業向けおよび官公庁向けでは、大型案件の反動による影響が大きく、低調に推移いたしました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費ならびに営業利益

売上原価につきましては、190,732百万円（前期比7.1%増）となりました。システム開発保守業務の標準化を進めるとともにプロジェクト管理を一層強化するなど原価低減に取り組んだものの、システム開発案件の大幅な増加により外部委託費が増加したため、全体としては増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率的な利用に引き続き取り組んだ結果、外形標準課税制度の導入等の増加要因にもかかわらず、32,071百万円（同0.4%増）と、前連結会計年度と比較して同水準となりました。

以上の結果、営業利益は30,159百万円（同7.6%増）となりました。

(3) 営業外損益ならびに経常利益

営業外収益につきましては、1,172百万円（前期比31.0%減）となりました。主な内訳といたしましては、受取配当金474百万円（同24.5%減）、受取利息273百万円（同62.9%増）、持分法による投資利益226百万円（同43.4%減）等であります。

営業外費用につきましては、344百万円（同19.9%減）となりました。主な内訳といたしましては、支払利息214百万円（同154.8%増）、投資事業組合費用91百万円（同66.1%減）等が挙げられます。

以上の結果、経常利益は30,987百万円（同5.8%増）となりました。

主な項目の増減要因につきましては、次のとおりであります。

受取配当金

受取配当金の減少は、主に前期にあった泉証券株式会社（現S M B Cフレンド証券株式会社）株式の配当が無くなったことによるものであります。

受取利息

受取利息の増加は、主に資金運用目的投資の開始による、定期預金および国債等の利息の増加によるものであります。

持分法による投資利益

持分法による投資利益の減少は、前連結会計年度において持分法適用会社であったニイウス株式会社が当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外されたことによるものであります。

支払利息

支払利息の増加は主に、長期借入金の返済にともなう金利スワップ契約の解約によるものであります。

(4) 特別損益ならびに税金等調整前当期純利益

特別利益につきましては、5,965百万円（前期比12.3%増）となりました。当連結会計年度におきまして、投資有価証券売却益5,524百万円等を計上いたしました。

特別損失につきましては、9,592百万円（同470.7%増）となりました。当連結会計年度におきまして、ソフトウェア評価減6,526百万円、投資有価証券評価減1,555百万円等を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は27,361百万円（同16.9%減）となりました。

主な要因につきましては、次のとおりであります。

投資有価証券売却益

投資有価証券売却益は、主としてニイウス株式会社株式の売却にともなうものであります。

ソフトウェア評価減

ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。

投資有価証券評価減

投資有価証券評価減は、主として埼玉開発株式会社株式および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社株式の減損にともなうものであります。

(5) 法人税等および当期純利益

法人税等（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額）につきましては、11,058百万円（前期比24.6%減）となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の44.5%から40.4%へ低下いたしました。これは、主に法定実効税率の低下および、IT投資促進税制による特別税額控除等によるものであります。

以上の結果、当期純利益は16,303百万円（同10.8%減）となりました。

3. 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産および負債・資本の状況について前連結会計年度末との比較をおこなうと以下のようになります。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」などをご参照ください。

要約連結貸借対照表

	平成16年 3月期末	平成17年 3月期末	前期末比		平成16年 3月期末	平成17年 3月期末	前期末比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資産の部				負債の部			
流動資産	154,252	135,515	18,737	流動負債	49,585	50,001	416
現金預金	17,085	18,524	1,438	買掛金	20,154	19,792	362
受取手形・売掛金	32,441	40,395	7,953	未払法人税等	12,704	12,048	656
有価証券	79,726	52,224	27,502	その他	16,725	18,159	1,434
その他	24,998	24,371	627	固定負債	47,883	35,573	12,310
固定資産	172,547	181,826	9,278	繰延税金負債	22,266	11,162	11,104
有形固定資産	36,661	37,295	633	退職給付引当金	22,625	22,697	72
建物及び構築物	16,805	16,399	405	その他	2,991	1,713	1,278
機械装置	5,082	5,558	475	負債合計	97,468	85,574	11,894
器具備品	4,916	6,080	1,164	資本の部			
土地	9,856	9,256	600	資本金	18,600	18,600	-
無形固定資産	32,505	22,418	10,086	資本剰余金	14,800	14,800	-
投資その他の資産	103,380	122,112	18,731	利益剰余金	156,710	170,018	13,308
投資有価証券	86,170	107,672	21,502	其他有価証券評価差額金	40,081	28,987	11,094
関係会社株式	2,325	2,157	168	為替換算調整勘定	857	632	224
長期差入保証金	9,621	9,355	265	自己株式	3	6	2
その他	5,262	2,926	2,336	資本合計	229,331	231,766	2,435
資産合計	326,799	317,341	9,458	負債・資本合計	326,799	317,341	9,458

(1) 概要

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9,458百万円減少して317,341百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べて18,737百万円減少して135,515百万円となりました。主な減少要因といたしましては、従来は短期の有価証券で運用していた資金の一部を、残存期間1年超の債券への投資に振り向けたことがあげられます。一方、売上高の増加にともない、受取手形・売掛金が合計で7,953百万円増加いたしました。なお、当社グループでは運転資金を通年にわたって十分に確保することができるものと判断しております。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9,278百万円増加して181,826百万円となりました。主な増加要因といたしましては、投資有価証券の増加であります。ニイウス株式会社株式等の売却および保有株式の時価評価の影響といった減少要因があった一方、中長期の資金運用目的投資の増加により、投資有価証券は21,502百万円増加して107,672百万円となりました。また、無形固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べて10,086百万円減少し、22,418百万円となりました。これは、主にソフトウェアへの投資が一巡したことおよび、一部のソフトウェアについて評価減を計上したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて11,894百万円減少して85,574百万円となりました。これは主として、投資有価証券の売却および時価評価の影響によって繰延税金負債が11,104百万円減少して11,162百万円となったことによるものであります。

資本の部につきましては、前連結会計年度末に比べて2,435百万円増加して231,766百万円となりました。業績が堅調に推移したことによって利益剰余金が13,308百万円増加いたしました。投資有価証券の時価評価の影響により、其他有価証券評価差額金が11,094百万円減少いたしました。

(2) 有価証券について

当連結会計年度末の有価証券は、流動資産の有価証券52,224百万円、固定資産の投資有価証券107,672百万円、および関係会社株式2,157百万円であり、合計162,055百万円であります。有価証券の総資産に占める割合は51.1%であります。なお、要約連結貸借対照表において、前連結会計年度まで、投資事業有限責任組合等への出資持分は「投資その他の資産」の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より、「投資有価証券」に含めております。(前連結会計年度2,211百万円、当連結会計年度2,097百万円)

流動資産の有価証券52,224百万円の内訳は、マネー・マネジメント・ファンド4,551百万円、フリー・ファイナンシャル・ファンド12,000百万円および債券等35,672百万円であります。固定資産の有価証券109,830百万円の内訳は、株式(関係会社株式含む)70,330百万円、債券等37,402百万円および投資事業有限責任組合等への出資持分2,097百万円であります。また、有価証券のうち、時価のあるものは115,982百万円、時価評価されていないものが46,072百万円ありますが、時価のある有価証券のうち、貸借対照表計上額が取得原価を超えないものは17,411百万円あり、取得原価との差額は203百万円あります。

また、株式につきましては、時価のあるものが52,708百万円、時価評価されていないものが17,622百万円あります。株式の合計額の5%(3,516百万円)を超えているものは、株式会社ジャフコ株式(貸借対照表計上額28,252百万円)、ニウス株式会社株式(同9,193百万円)、野村土地建物株式会社株式(同7,439百万円)および株式会社リクルート株式(同4,080百万円)であります。株式会社ジャフコ株式につきましては、このほかに退職給付信託の信託財産として1,490千株を拠出しております。なお、時価のある株式のうち、貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。

当連結会計年度末現在、売買目的有価証券ならびに満期保有目的の債券はありません。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」ならびに「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」をご参照ください。

(3) ソフトウェアについて

無形固定資産の大半は、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定であります。当連結会計年度におけるソフトウェア等への投資額は9,312百万円と、前期比2,118百万円減少いたしました。また、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失をソフトウェア評価減として6,526百万円計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末の当社グループのソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の合計額は、前連結会計年度末より9,986百万円減少し21,561百万円となり、総資産に対する構成比率は、前連結会計年度末の9.7%から6.8%へ低下いたしました。

なお、本文中における将来に関する記述は、当連結会計年度末において内容が妥当であるとの判断によるものであり、その正当性を当社グループが保証するものではありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、共同利用型システムの開発およびシステム運用にかかる機器の購入に加え、丸の内総合センターの開設にともない不動産設備等の取得をおこなったため、設備投資額は総額17,351百万円となりました。設備投資には、自己資金を充当しております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

証券業等の金融サービス業向けなどに共同利用型システムの開発およびシステムの運用にかかる機器の更新等をおこないました。当連結会計年度における設備投資額は15,216百万円であります。

コンサルティング・ナレッジサービス

資産運用、投資情報等の金融サービス業向けなどに共同利用型システム用の開発等をおこないました。当連結会計年度における設備投資額は2,154百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	土 地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)						
丸の内総合センター (東京都千代田区)	コンサルティング・ ナレッジサービス	-	-	847	0	507	66	1,420	681 〔93〕
日本ビル総合センター (東京都千代田区)	システムソリュー ションサービス	-	-	540	25	248	5,372	6,186	776 〔135〕
木場総合センター (東京都江東区)	システムソリュー ションサービス	-	-	278	24	384	5,726	6,415	464 〔28〕
横浜総合センター (横浜市保土ケ谷区)	システムソリュー ションサービス	-	-	609	77	1,572	5,640	7,899	1,225 〔132〕
大阪総合センター (大阪市北区)	システムソリュー ションサービス	-	-	61	14	26	3	106	44 〔2〕
日吉データセンター (横浜市港北区)	システムソリュー ションサービス	14,112	4,952	3,180	176	212	-	8,522	- 〔-〕
横浜データセンター (横浜市保土ケ谷区)	システムソリュー ションサービス	(6,748)	-	3,896	2,609	1,011	373	7,891	- 〔-〕
横浜ラーニングセンター (横浜市保土ケ谷区)	全社（共通）	-	-	130	-	125	51	307	24 〔7〕
愛宕分室 (東京都港区)	システムソリュー ションサービス	-	-	35	0	23	9	68	56 〔-〕

(注) 1. 金額は平成17年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 土地および建物の一部には賃借しているもの（国内子会社への転貸分を含む）があり、年間賃借料は7,383百万円であります。なお、賃借している土地の面積については（ ）内に記載しております。

3. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外書きで記載しております。

4. 「事業の種類別セグメントの名称」欄には、事業所ごとの主なセグメント名称を記載しております。

5. 当連結会計年度において、大手町総合センターを廃止し、丸の内総合センターを開設しております。

(2) 国内子会社および在外子会社

	事業の種類別 セグメントの名称	土 地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)						
《国内子会社》 エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社/横浜データセンター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリューションサービス	-	-	363	1,880	725	845	3,814	306 〔127〕
エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社日本ビル総合センター (東京都千代田区)	システムソリューションサービス	-	-	80	19	102	66	269	253 〔47〕
エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社日吉データセンター (横浜市港北区)	システムソリューションサービス	-	-	2	0	22	0	26	60 〔7〕
エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社大阪データセンター (大阪市住之江区)	システムソリューションサービス	13,200	2,221	4,897	413	66	25	7,623	38 〔7〕
エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社東京プリントセンター (東京都江東区)	システムソリューションサービス	-	-	45	46	3	192	287	13 〔47〕
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ株式会社他 (大阪市北区)	システムソリューションサービス	-	-	43	-	126	21	191	149 〔9〕
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ株式会社他 (東京都千代田区)	コンサルティング・ナレッジサービス	-	-	29	-	181	286	497	61 〔14〕
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス株式会社他/寮 (横浜市保土ヶ谷区)	全社(共通)	9,369	2,082	1,084	-	19	2	3,188	118 〔34〕
株式会社インステクノ 本社他 (東京都江東区)	システムソリューションサービス	-	-	0	-	7	7	15	69 〔-〕
エヌ・アール・アイ・データ・アイテック株式会社他 (東京都千代田区)	システムソリューションサービス	-	-	-	-	14	8	22	94 〔16〕
《在外子会社》 Nomura Research Institute Hong Kong Limited (中華人民共和国 香港)	システムソリューションサービス	-	-	-	-	72	-	72	81 〔21〕

(注) 1. 金額は平成17年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 土地および建物の一部を賃借しております。年間賃借料は262百万円であります。なお、当該年間賃借料には提出会社からの転借部分は含まれておりません。

3. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外書きで記載しております。

4. エヌ・アール・アイ・シェアードサービス株式の土地の内訳は下記のとおりであります。

なお、鎌倉寮および鶴ヶ峰寮は、当連結会計年度中に売却しております。

区分	名称	所在地	面積(㎡)
寮	日吉寮	横浜市港北区	5,621
	大和寮	神奈川県大和市	1,983
	東寺尾寮	横浜市鶴見区	1,764

5. エヌ・アール・アイ・データサービス株式のリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別 セグメントの名称	数量	リース期間	リース料(年間) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
システムサーバー および周辺機器	システムソリューションサービス	1セット	5年間	163	162
システムサーバー および周辺機器	システムソリューションサービス	1セット	5年間	121	282
システムサーバー および周辺機器	システムソリューションサービス	1セット	5年間	105	298

3【設備の新設、除却等の計画】

今後1年間の設備投資計画は18,500百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	主な内容・目的
システムソリューション サービス	ソフトウェア	8,000	顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェア および販売目的ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	8,500	システム開発用機器、コンピュータシステムお よびネットワークの運用処理サービス提供用機 器等
コンサルティング・ナレ ッジサービス	ソフトウェア	300	ナレッジソリューションサービス提供目的の自 社利用ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	200	ナレッジソリューションサービス提供用機器等
全社（共通）	ソフトウェア	1,200	社内システムで利用する購入ソフトウェア等
	オフィス設備等	300	不動産設備の更新およびパソコン等
合計		18,500	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額については、自己資金を充当する予定であります。

3. 経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	45,000,000	45,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権（定時株主総会決議日：平成14年6月26日、発行日：平成14年6月27日）

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	805	805
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80,500	80,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり17,913	1株当たり17,913
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 17,913 資本組入額 8,957	発行価格 17,913 資本組入額 8,957
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。</p> <p>当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり20,000円以上であることを要する。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p>	

新株予約権（定時株主総会決議日：平成15年6月24日、発行日：平成15年8月12日）

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	830	830
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,000	83,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり10,088	1株当たり10,088
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,088 資本組入額 5,044	発行価格 10,088 資本組入額 5,044
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。</p> <p>当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり11,100円以上であることを要する。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

新株予約権（定時株主総会決議日：平成16年6月23日、発行日：平成16年6月24日）

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	845	845
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,500	84,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり11,418	1株当たり11,418
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,418 資本組入額 5,709	発行価格 11,418 資本組入額 5,709
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。</p> <p>当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり12,600円以上であることを要する。</p> <p>その他の権利行使の条件については、取締役会において定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月8日(注)1	38,700	43,000	-	10,100	-	2,400
平成13年12月17日(注)2	2,000	45,000	8,500	18,600	12,400	14,800

(注)1. 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 2,000,000株
 引受価額 10,450円
 発行価格 11,000円
 資本組入額 4,250円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	98	22	202	295	1	12,256	12,874	-
所有株式数 (単元)	-	87,134	11,033	229,289	86,541	1	35,991	449,989	1,100
所有株式数 の割合 (%)	-	19.36	2.45	50.95	19.23	0.00	8.00	100.00	-

- (注) 1. 「個人その他」欄および「単元未満株式の状況」欄には、自己株式がそれぞれ5単元および58株含まれております。
2. 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,677	19.28
野村ファシリティーズ株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	7,720	17.16
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,180	7.07
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,600	5.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,498	5.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,894	4.21
NRIGグループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,080	2.40
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号	550	1.22
ザ チェース マンハッタン パンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	473	1.05
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	430	0.96
計	-	29,104	64.68

- (注) 1. 野村ファシリティーズ株式会社(旧商号:野村リアルティ・キャピタル・マネジメント株式会社)は平成16年5月18日付で野村土地建物株式会社所有の当社株式7,720千株を取得し新たに当社の主要株主となり、前事業年度末に主要株主であった野村土地建物株式会社は主要株主ではなくなりました。
2. 野村ファシリティーズ株式会社は平成17年4月1日付で野村アセット・プロパティーズ株式会社と合併し、存続会社である野村アセット・プロパティーズ株式会社(新商号:野村ファシリティーズ株式会社)が当社の主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,998,400	449,972	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	45,000,000	-	-
総株主の議決権	-	449,972	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。
 なお、当該株式は議決権の数から除いております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成14年6月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および執行役員(31人) 当社国内子会社の取締役(12人)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成15年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および執行役員(33人) 当社国内子会社の取締役(11人)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年6月23日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（34人） 当社国内子会社の取締役（12人）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年6月23日定時株主総会決議

以下の2種類の新株予約権を発行することが、平成17年6月23日定時株主総会で決議されております。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役（人数未定）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	90,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たりの払込をすべき金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）または新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他行使が許容されるものとして取締役会が認める場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 新株予約権の行使期間内の5連続取引日（終値のない日を除く。）において、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、その時点における行使価額に1.1を乗じた額（100円未満は切り上げ）以上となるまでは、新株予約権を行使することができない。 その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

（注）1．新株予約権1個当たりの目的となる株式の数が以下に基づき調整された場合は、新株予約権の目的となる株式の数もこれに応じて調整される。

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（100株）は、当社が当社普通株式につき分割または併合をおこなう場合は、次の算式により調整し、その結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に準じて新株予約権1個当たりの目的となる株式の数につき調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める調整をおこなう。

2．新株予約権の発行日以降、当社が当社普通株式につき分割または併合をおこなう場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

さらに、当社が合併する場合、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整をおこなう。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役（人数未定）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株を上限とする。（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他行使が許容されるものとして取締役会が認める場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

（注）新株予約権1個当たりの目的となる株式の数が以下に基づき調整された場合は、新株予約権の目的となる株式の数もこれに応じて調整される。

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（100株）は、当社が当社普通株式につき分割または併合をおこなう場合は、次の算式により調整し、その結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に準じて新株予約権1個当たりの目的となる株式の数につき調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める調整をおこなう。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月27日決議)	100,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	96,900	999,336,000
残存決議株式数及び価額の総額	3,100	664,000
未行使割合(%)	3.1	0.1

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月23日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	96,900

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる旨の定款変更をおこなっております。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えております。利益配分につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。具体的には、事業収益ならびにキャッシュ・フローの状況等を基準に決定させていただきますが、連結配当性向として3割を目指しております。

内部留保資金に関しましては、共同利用型システムの拡充、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月28日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	-	17,090	19,260	13,410	12,980
最低(円)	-	13,420	5,650	5,990	8,370

(注) 1. 当社株式は平成13年12月17日付をもって東京証券取引所(市場第一部)に上場したため、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	9,420	9,550	9,600	10,580	10,950	10,690
最低(円)	8,370	8,890	8,960	9,300	10,180	9,660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
代表取締役社長	社長	藤沼 彰久	昭和25年1月23日	昭和49年4月 当社入社 平成5年11月 当社オープンシステム技術部長兼システム生産技術部長 平成6年6月 当社取締役 情報技術本部副本部長 平成11年6月 当社常務取締役 情報技術本部長、システムコンサルティング部担当 平成13年6月 当社専務取締役 証券・保険ソリューション部門長 平成14年4月 当社代表取締役社長(現任)	71
代表取締役	専務執行役員 管理・研究部門統括、コンプライアンス担当	奥田 齊	昭和22年9月1日	昭和45年4月 当社入社 平成4年11月 当社人事部長 平成5年6月 当社取締役 企画、情報リソース、人事、人材開発担当、広報部長 平成11年6月 当社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門企画・業務本部長兼国際本部長 平成13年6月 当社専務取締役 本社機構担当 平成14年4月 当社代表取締役 専務執行役員 本社機構担当 平成17年4月 当社代表取締役 専務執行役員 管理・研究部門統括、コンプライアンス担当(現任)	56
代表取締役	専務執行役員 事業部門統括	鳴沢 隆	昭和24年12月8日	昭和48年10月 当社入社 平成3年6月 当社企画部長 平成6年6月 当社取締役 コンサルティング本部副本部長 平成12年6月 当社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門長 平成14年4月 当社代表取締役 専務執行役員 コンサルティング部門長兼研究開発センター長 平成17年4月 当社代表取締役 専務執行役員 事業部門統括(現任)	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
取締役	専務執行役員 金融・証券・公共システム担当、証券システム事業本部長	今井久	昭和27年6月3日	昭和51年4月 当社入社 平成9年6月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役 金融システム本部長 平成13年6月 当社常務取締役 金融ソリューション部門長兼金融ソリューション部門企画・業務管理本部長、金融システム事業本部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 金融ソリューション部門長 平成16年4月 当社取締役 専務執行役員 金融・社会ソリューション・セクター担当 平成17年4月 当社取締役 専務執行役員 金融・証券・公共システム担当、証券システム事業本部長(現任)	29
取締役	常務執行役員 流通・サービス・産業システム担当	椎野孝雄	昭和29年9月17日	昭和54年4月 当社入社 平成10年10月 当社情報・通信コンサルティング部長 平成12年4月 当社リサーチ・コンサルティング事業本部長 平成12年6月 当社取締役 リサーチ・コンサルティング事業本部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 流通・社会ソリューション部門長 平成17年4月 当社取締役 常務執行役員 流通・サービス・産業システム担当(現任)	37
取締役	常務執行役員 企画、広報、人事、人材開発、セキュリティ管理担当、研究開発センター長	室井雅博	昭和30年7月13日	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク株式会社代表取締役社長 平成12年4月 当社ナレッジソリューション部門企画・業務本部長兼ナレッジソリューション事業第一本部長 平成12年6月 当社取締役 ナレッジソリューション部門企画・業務本部長兼ECナレッジソリューション事業本部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 e-ソリューション部門長 平成16年4月 当社取締役 常務執行役員 企画、広報、人事、人材開発、セキュリティ管理担当、研究開発センター長(現任)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
取締役	執行役員 経理、財務、I R担当	廣田 滋	昭和26年4月4日	昭和50年4月 野村證券株式会社入社 平成10年6月 同社主計部長 平成13年6月 同社監査役 平成13年10月 野村證券株式会社監査役 平成15年6月 同社取締役 平成16年4月 当社執行役員 経理、財務、I R担当 平成17年6月 当社取締役 執行役員 経理、財務、 I R担当（現任）	1
取締役		武田 國男	昭和15年1月5日	昭和37年4月 武田薬品工業株式会社入社 昭和62年6月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役（現任） 平成15年6月 武田薬品工業株式会社代表取締役会 長（現任）	18
監査役(常勤)		後藤 博信	昭和21年7月23日	昭和45年4月 野村證券株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 大阪支店副支店長 平成6年6月 同社常務取締役 営業業務本部、投資 信託部担当 平成8年6月 日栄証券株式会社代表取締役社長 平成9年6月 野村證券株式会社代表取締役専務取 締役 平成12年4月 同社代表取締役副社長 平成12年6月 同社監査役 平成15年6月 当社取締役副会長 平成16年6月 当社監査役（現任）	9
監査役(常勤)		小林 諒一	昭和21年10月25日	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 企画、広報、情報リソー ス担当 平成8年7月 エヌ・アール・アイ・データサービ ス株式会社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社監査役（現任）	50
監査役(常勤)		岡田 謙二	昭和21年1月5日	昭和43年4月 当社入社 平成8年6月 当社法務部長 平成12年6月 当社主幹 法務部長 平成14年4月 当社執行役員 法務、コンプライアン ス担当 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役（現任）	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
監査役(常勤)		田中正人	昭和25年7月14日	昭和49年4月 野村證券株式会社入社 平成10年6月 同社業務部長 平成11年6月 野村アセット・マネジメント投信株式会社 執行役員 総合企画室、法務室、広報室担当 平成12年6月 同社取締役 常務執行役員 総合企画室、法務室、システム企画部、財務部、人事部担当 平成15年4月 同社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		泉谷裕	昭和10年8月23日	昭和33年3月 株式会社村田製作所入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成15年2月 村田土地建物株式会社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 株式会社村田製作所常任顧問(現任)	6
計					382

- (注) 1. 武田國男は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 田中正人、泉谷裕は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 取締役会の経営戦略意思決定と業務執行機能を明確に区分し、業務の責任と権限の大幅な移管を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役7名を含む32名であります。
4. 野村證券株式会社は、平成13年10月1日付で会社分割により持株会社体制に移行し、商号を野村ホールディングス株式会社に変更するとともに、証券業その他の営業を、同社の完全子会社である野村證券株式会社(旧商号:野村證券分割準備株式会社)に承継させました。したがって、上表中、平成13年9月以前の「野村證券株式会社」は、持株会社に移行前の会社を表します。
5. 野村アセット・マネジメント投信株式会社は、平成12年11月に野村アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。
6. 「所有株式数」欄には、役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンス体制

当社は、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ確かな意思決定と、株主・投資家に対してより透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。当社は監査役制度採用会社であり、コーポレート・ガバナンスを充実させる一環として、株主総会の充実、取締役会の意思決定の迅速化および監督機能の強化、監査役・監査機能の強化、役員報酬制度の見直し、情報開示の充実等に取り組んでおります。

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠と考えており、できるだけ開催日を早期化するよう取り組み、株主の出席を得やすくするよう努めております。株主総会では電子投票制度を導入し、インターネットを通じた議決権行使を可能としております。あわせて、株主総会後に経営報告会を実施し、主に個人株主向けに当社の業務内容等を伝える場を設けております。

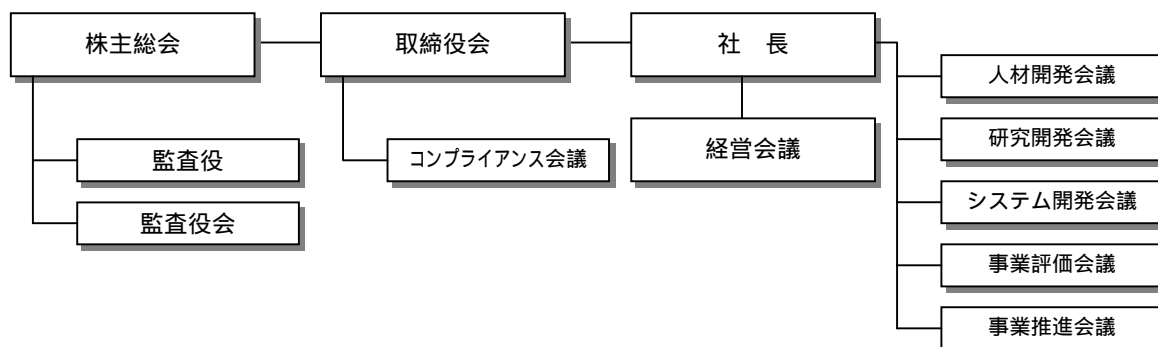
当社の取締役は社外取締役1人（1）を含む8人であり、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するため、任期を1年としております。取締役会は、業務執行の権限および責任を大幅に執行役員に委譲し、業務執行の基本となる意思決定および業務執行の監督を担当しております。

代表取締役社長の指揮のもと、取締役会により選任された執行役員が業務執行をおこなっております。事業活動の総合調整と業務執行の意思統一のため、取締役社長以下3人の代表取締役が必要に応じて執行役員を参加させ、経営会議を原則週1回開催し、経営全般の重要事項の審議をおこなっております。また、代表取締役社長を補佐するため、人材開発会議、研究開発会議等（下図参照）の常設会議体を設置し、重要事項について専門的な審議をおこなっております。

代表取締役社長は、事業活動の適切性・効率性を確保するために、内部統制機構の整備をおこなっております。内部統制およびリスク管理体制につきましては、代表取締役社長直属の組織である内部監査室が監査をおこなっております。内部監査室は、国際的水準の監査の手法および内部統制の枠組みに準拠して、従業員9人体制をもって当社および連結子会社の内部監査を実施しております。代表取締役社長は、その結果について定期的な報告を受け、評価をおこなったうえで当該部署に改善を指示し、その改善状況を内部監査室に確認させております。

企業の社会的責任を果たすうえで、当社はコンプライアンスを重視しており、取締役会に直属のコンプライアンス会議を設置して倫理法令等の遵守体制の整備、違反の発生防止等を図るとともに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施し社内啓蒙を進めております。

監査役は、社外監査役2人（2）を含む5人であり、取締役会およびその他の重要な会議体に出席するほか、取締役に報告を求め、独立監査人および内部監査室とも連携して、取締役の職務執行に関して厳正な監査をおこなっております。監査役会は監査役全員で構成し、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定および監査意見の形成・表明をおこなっております。また、監査役および監査役会をサポートする監査役室を置いて機能の充実を進めております。監査役室は従業員7人で組織されております。



独立監査人につきましては、新日本監査法人に会計監査を依頼しており、同法人は下記の公認会計士および補助者7人（公認会計士4人、会計士補3人）で監査業務を実施しております。また、同法人に対しては株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査も依頼しております。

所属監査法人	氏名	継続監査年数
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 吉村 貞彦	15年
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 岩部 俊夫	10年
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 宮川 朋弘	2年

継続監査年数は、証券取引法に基づく監査と、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査いずれかの期間の長い方の年数を表示しております。

当社は、企業価値の一層の向上を図るため、役員報酬制度（執行役員を含む）について見直しを進めております。平成17年3月をもって、年功的側面のある役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年4月より業績と株価に連動した報酬制度を導入いたしました。具体的には、現金報酬のうち月例報酬として、株主総会で承認された範囲内で、職務・職歴等に応じた報酬に加えて業績対応の報酬を導入いたしました。

また、株価に連動した報酬として、従来型のストックオプションに加えて株式報酬型のストックオプションを導入いたしました。株式報酬型のストックオプションとは、新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするストックオプションであります。ストックオプションは、各年度における株主総会の承認を条件としております。

なお、当社は平成17年6月に、取締役および執行役員等の報酬について客観的かつ公正な観点から審議することにより透明性の向上を図り、ひいてはコーポレート・ガバナンスの充実に資することを目的として、社外の有識者で構成される報酬諮問委員会を設置いたしました。

さらに、経営の透明性向上のため、株主および市場に対する適時開示の遂行と説明責任を果たし、情報開示およびIR機能の一層の充実強化を図っております。このような方針のもと、当社は有価証券報告書等の一層の信頼性向上を目的として、情報開示委員会を設置いたしました。

(注) 1. 人数につきましては、提出日現在の人員数であります。

2. 1: 当社と社外取締役との間に利害関係はありません。

3. 2: 社外監査役との利害関係に関しましては、社外監査役2人のうち1人が野村アセットマネジメント株式会社の元取締役であります。野村アセットマネジメント株式会社の親会社である野村ホールディングス株式会社は、当社株式を42.2%（間接所有36.5%を含む）所有しております。また、野村ホールディングス株式会社およびその子会社とはシステム開発・運用処理受託等の取引関係があり、当社の重要顧客の一つであります。

(2) 役員報酬の内容

当期の役員報酬は以下のとおりであります。

	役員月例報酬		役員賞与	
	金額 (百万円)	支給人数 (人)	金額 (百万円)	支給人数 (人)
取締役 (うち、社外取締役)	297 (12)	11 1 (1)	181 (-)	14 2 (-)
監査役	87	6 3	21	4 3

(注) 1. 当期末日現在の人員は、取締役10人（平成17年3月31日付で退任した取締役1人を含む）、監査役5人です。

2. 1: 平成16年6月23日付で退任した取締役1人を含んでおります。

2: 平成16年3月31日付で退任した取締役4人と平成16年6月23日付で退任した取締役1人を含んでおります。

3: 平成16年6月23日付で退任した監査役1人を含んでおります。

3. 上記のほか、退任取締役5人に対し142百万円、退任監査役1人に対し17百万円を退職慰労金として支給しております。

- 4 . 上記のほか、退職慰労金の支払いに充てるため、取締役 9 人に対し117百万円を、監査役 4 人に対し12百万円を役員退職慰労引当金繰入額として当期において計上しております。
- 5 . 上記のほか、役員賞与の支払いに充てるため、取締役に対し130百万円を、監査役に対し25百万円を役員賞与引当金繰入額として当期において計上しております。なお、平成17年 6 月23日開催の定時株主総会において、同額を支給することが承認されております。
- 6 . 上記のほか、ストックオプションとして、新株予約権を取締役 9 人に対し255個 (25,500株) 付与しております。

(3) 監査報酬の内容

当社グループ (当社および連結子会社) が当社の独立監査人に支払うべき報酬等 51百万円
 上記のほか、当社の独立監査人の提携監査法人に対する報酬等が26百万円あります。

上記 の報酬等のうち、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務 (監査証明業務) の対価として、当社グループが当社の独立監査人に支払うべき報酬等

当社が当社の独立監査人に支払うべき報酬等	33百万円
連結子会社が当社の独立監査人に支払うべき報酬等	3百万円
	合計 36百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および第39期事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および第40期事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金		17,085		18,524	
2. 受取手形		-		8	
3. 売掛金		32,441		40,386	
4. 開発等未収収益		18,876		16,301	
5. 有価証券		79,726		52,224	
6. 商品		100		758	
7. 前払費用		521		688	
8. 繰延税金資産		5,137		6,049	
9. その他		414		630	
10. 貸倒引当金		50		56	
流動資産合計		154,252	47.2	135,515	42.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	37,790		38,143	
減価償却累計額		20,984	16,805	21,743	16,399
(2) 機械装置		24,169		24,581	
減価償却累計額		19,087	5,082	19,023	5,558
(3) 器具備品		15,900		17,281	
減価償却累計額		10,983	4,916	11,200	6,080
(4) 土地	1		9,856		9,256
有形固定資産合計			36,661		37,295
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			25,705		18,712
(2) ソフトウェア仮勘定			5,843		2,849
(3) 電話加入権等			957		856
無形固定資産合計			32,505		22,418
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			86,170		107,672
(2) 関係会社株式	2		2,325		2,157
(3) 出資金			2,211		-
(4) 従業員長期貸付金			587		461
(5) 長期差入保証金			9,621		9,355
(6) 繰延税金資産			1,335		1,490
(7) その他	5		1,161		1,020
(8) 貸倒引当金			33		46
投資その他の資産合計			103,380		122,112
固定資産合計			172,547		181,826
資産合計			326,799		317,341
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		20,154		19,792	
2. 1年内返済予定長期借入金		208		240	
3. 未払金		1,190		887	
4. 未払費用		3,527		4,139	
5. 未払法人税等		12,704		12,048	
6. 未払消費税等		1,429		1,208	
7. 前受金		2,091		2,573	
8. 賞与引当金		7,586		8,112	
9. 役員賞与引当金		-		255	
10. その他		692		742	
流動負債合計		49,585	15.2	50,001	15.8
固定負債					
1. 長期借入金		2,102		840	
2. 繰延税金負債		22,266		11,162	
3. 退職給付引当金		22,625		22,697	
4. 役員退職慰労引当金		889		873	
5. 受入保証金		0		0	
固定負債合計		47,883	14.7	35,573	11.2
負債合計		97,468	29.8	85,574	27.0
(資本の部)					
資本金	3	18,600	5.7	18,600	5.9
資本剰余金		14,800	4.5	14,800	4.7
利益剰余金		156,710	48.0	170,018	53.6
その他有価証券評価差額金	6	40,081	12.3	28,987	9.1
為替換算調整勘定		857	0.3	632	0.2
自己株式	4	3	0.0	6	0.0
資本合計		229,331	70.2	231,766	73.0
負債・資本合計		326,799	100.0	317,341	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			238,067	100.0	252,963	100.0
売上原価			178,096	74.8	190,732	75.4
売上総利益			59,971	25.2	62,230	24.6
販売費及び一般管理費	1 2		31,948	13.4	32,071	12.7
営業利益			28,022	11.8	30,159	11.9
営業外収益						
1. 受取利息		167			273	
2. 受取配当金		629			474	
3. 投資事業組合収益		347			45	
4. 持分法による投資利益		400			226	
5. その他営業外収益		154	1,700	0.7	152	1,172
0.5						
営業外費用						
1. 支払利息		84			214	
2. 投資事業組合費用		270			91	
3. その他営業外費用		74	429	0.2	37	344
0.1						
経常利益			29,293	12.3	30,987	12.2
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	119			232	
2. 投資有価証券売却益	3	1,217			5,524	
3. 関係会社株式売却益	3	3,784			-	
4. 関係会社持分変動益	3	192			-	
5. 特別目的会社清算益	3	-	5,314	2.2	209	5,965
2.4						
特別損失						
1. 固定資産売却損		68			165	
2. 固定資産除却損	4	368			269	
3. 不動産売却オプション損失	4	1,196			-	
4. ソフトウェア評価減	4	-			6,526	
5. 投資有価証券売却損		-			86	
6. 投資有価証券評価減	4	41			1,555	
7. ゴルフ会員権評価減	4	5			7	
8. 本社移転費用	4	-	1,680	0.7	981	9,592
3.8						
税金等調整前当期純利益			32,927	13.8	27,361	10.8
法人税、住民税及び事業税		18,197			15,646	
法人税等調整額		3,539	14,657	6.2	4,588	11,058
4.4						
当期純利益			18,269	7.7	16,303	6.4
6.4						

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,800		14,800
資本剰余金期末残高		14,800		14,800
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		140,334		156,710
利益剰余金増加高				
当期純利益	18,269	18,269	16,303	16,303
利益剰余金減少高				
1. 持分法適用関連会社減少に ともなう減少高	711		-	
2. 配当金	899		2,699	
3. 役員賞与金	282	1,894	294	2,994
利益剰余金期末残高		156,710		170,018

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,927	27,361
減価償却費	17,750	18,402
貸倒引当金の増減額(減少:)	7	18
受取利息及び配当金	797	748
支払利息	84	214
投資事業組合収益・費用(収益:)	77	46
持分法による投資損益(益:)	400	226
固定資産除却損	368	269
固定資産売却損益(益:)	51	66
不動産売却オプション損失	1,196	-
ソフトウェア評価減	-	6,526
投資有価証券評価減	41	1,555
投資有価証券売却損益(益:)	1,217	5,437
関係会社株式売却損益(益:)	3,784	-
関係会社持分変動損益(益:)	192	-
特別目的会社清算益	-	209
ゴルフ会員権評価減	5	7
売上債権の増減額(増加:)	8,866	4,880
たな卸資産の増減額(増加:)	153	658
仕入債務の増減額(減少:)	1,157	363
未払消費税等の増減額(減少:)	375	220
賞与引当金の増減額(減少:)	1,216	525
役員賞与引当金の増減額(減少:)	-	255
退職給付引当金の増減額(減少:)	347	72
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	63	16
長期差入保証金の増減額(増加:)	444	266
受入保証金の増減額(減少:)	0	-
その他	1,005	1,311
役員賞与の支払額	282	294
小計	39,160	43,711
利息及び配当金の受取額	858	741
利息の支払額	85	214
法人税等の支払額	10,620	16,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,312	27,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,148
有価証券の取得による支出	-	25,983
有形固定資産の取得による支出	12,650	8,051
有形固定資産の売却による収入	137	836
無形固定資産の取得による支出	11,396	9,327
無形固定資産の売却による収入	137	112
投資有価証券の取得による支出	337	39,888
投資有価証券の売却・償還等による収入	1,520	6,130
関係会社株式の売却による収入	4,472	-
特別目的会社の清算による収入	-	212
出資金の増加による支出	707	-
出資金の減少による収入	323	-
従業員長期貸付による支出	8,346	4
従業員長期貸付金の回収による収入	7,983	130
事業譲受による支出	280	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,143	81,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	608	2,430
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	898	2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	3,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	205
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	8,051	58,134
現金及び現金同等物の期首残高	88,760	96,812
現金及び現金同等物の期末残高	96,812	38,677

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社18社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ウェブランディア(株)および(株)インステクノを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。 なお、従来持分法適用会社であったニイウス(株)は株式売出にともなう売却により、当連結会計年度で持分法の適用範囲から除外されますが、関連会社に該当する期間の損益は取り込んでおります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったニイウス(株)は株式売出にともなう売却により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>ロ．デリバティブ 時価法</p> <p>ハ．商品および仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>ロ．デリバティブ 同左</p> <p>ハ．商品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 (数理計算上の差異の処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を拠出したしました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎連結会計年度の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。</p> <p>このため、当連結会計年度において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,077百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資事業有限責任組合等への出資持分(当連結会計年度2,097百万円)は、「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「出資金の増加による支出」(当連結会計年度 63百万円)および「出資金の減少による収入」(当連結会計年度98百万円)として表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資および持分の払い戻し等は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、当連結会計年度において、それぞれ「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却・償還等による収入」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1. 役員賞与引当金の計上について</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が255百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が514百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,784百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,101百万円	計	3,784百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,102百万円	計	2,310百万円	1
土地	2,682百万円												
建物	1,101百万円												
計	3,784百万円												
1年内返済予定長期借入金	208百万円												
長期借入金	2,102百万円												
計	2,310百万円												
<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	430百万円	2 関連会社に対する主な資産 関係会社株式 657百万円										
関係会社株式	430百万円												
<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,000,000株	3 当社の発行済株式総数 普通株式 45,000,000株										
普通株式	45,000,000株												
<p>4 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">279株</td> </tr> </table>	普通株式	279株	4 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 558株										
普通株式	279株												
<p>5 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	5 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しております。												
<p>6 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。</p>	6												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>872百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>10,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,111百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,345百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,249百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>3,504百万円</td></tr> <tr><td>保守修繕費</td><td>755百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,355百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>869百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>875百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	25百万円	役員報酬	872百万円	給与手当	10,735百万円	賞与引当金繰入額	2,111百万円	退職給付費用	1,345百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,249百万円	教育研修費	753百万円	不動産賃貸料	3,504百万円	保守修繕費	755百万円	事務委託費	3,355百万円	旅費交通費	869百万円	減価償却費	875百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>746百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>10,952百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,188百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,254百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,128百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>3,370百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,254百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>967百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>769百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>910百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>836百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	18百万円	役員報酬	746百万円	給与手当	10,952百万円	賞与引当金繰入額	2,188百万円	役員賞与引当金繰入額	255百万円	退職給付費用	1,254百万円	役員退職慰労引当金繰入額	195百万円	福利厚生費	2,128百万円	不動産賃貸料	3,370百万円	事務委託費	3,254百万円	旅費交通費	967百万円	器具備品費	769百万円	租税公課	910百万円	減価償却費	836百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円																																																						
役員報酬	872百万円																																																						
給与手当	10,735百万円																																																						
賞与引当金繰入額	2,111百万円																																																						
退職給付費用	1,345百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																																						
福利厚生費	2,249百万円																																																						
教育研修費	753百万円																																																						
不動産賃貸料	3,504百万円																																																						
保守修繕費	755百万円																																																						
事務委託費	3,355百万円																																																						
旅費交通費	869百万円																																																						
減価償却費	875百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																						
役員報酬	746百万円																																																						
給与手当	10,952百万円																																																						
賞与引当金繰入額	2,188百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	255百万円																																																						
退職給付費用	1,254百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	195百万円																																																						
福利厚生費	2,128百万円																																																						
不動産賃貸料	3,370百万円																																																						
事務委託費	3,254百万円																																																						
旅費交通費	967百万円																																																						
器具備品費	769百万円																																																						
租税公課	910百万円																																																						
減価償却費	836百万円																																																						
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 2,216百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 1,646百万円</p>																																																						
<p>3 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてワールド日栄証券(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス(株)が自己株式を処分したことによるものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益 固定資産売却益は、主として社員寮(鶴ヶ峰寮)の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．特別目的会社清算益 特別目的会社清算益は、サウスプラザ(株)の清算にともなうものであります。</p>																																																						

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．不動産売却オプション損失 不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失であります。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発㈱株式および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,085百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">79,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,812百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,085百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	79,726百万円	現金及び現金同等物	96,812百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,524百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">52,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,148百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">25,923百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,677百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	18,524百万円	有価証券勘定	52,224百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,148百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	25,923百万円	現金及び現金同等物	38,677百万円
現金預金勘定	17,085百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	79,726百万円																
現金及び現金同等物	96,812百万円																
現金預金勘定	18,524百万円																
有価証券勘定	52,224百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,148百万円																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	25,923百万円																
現金及び現金同等物	38,677百万円																
<p>(2) 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳ならびに事業譲受による支出の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">㈱エスティーエス</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> </table>	㈱エスティーエス		有形固定資産	12百万円	無形固定資産	267百万円	事業譲受による支出	280百万円	<p>(2)</p>								
㈱エスティーエス																	
有形固定資産	12百万円																
無形固定資産	267百万円																
事業譲受による支出	280百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	471	373	97	機械装置	75	13	61
器具備品	12,393	7,400	4,993	器具備品	9,882	6,432	3,449
ソフトウェア	960	612	348	ソフトウェア	898	743	154
合計	13,825	8,386	5,439	合計	10,855	7,189	3,665
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,875百万円		1年内		2,211百万円	
1年超		3,849百万円		1年超		2,798百万円	
合計		6,724百万円		合計		5,010百万円	
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		3,391百万円		支払リース料		2,658百万円	
減価償却費相当額		3,245百万円		減価償却費相当額		2,553百万円	
支払利息相当額		114百万円		支払利息相当額		77百万円	
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		161百万円		1年内		122百万円	
1年超		370百万円		1年超		414百万円	
合計		531百万円		合計		536百万円	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p>	1年内	960百万円	1年超	1,586百万円	合計	2,547百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同左</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同左</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410百万円</td> </tr> </table>	1年内	914百万円	1年超	1,762百万円	合計	2,677百万円	1年内	115百万円	1年超	294百万円	合計	410百万円
1年内	960百万円																		
1年超	1,586百万円																		
合計	2,547百万円																		
1年内	914百万円																		
1年超	1,762百万円																		
合計	2,677百万円																		
1年内	115百万円																		
1年超	294百万円																		
合計	410百万円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	3,029	70,588	67,559
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,029	70,588	67,559
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,029	70,588	67,559

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,520	1,217	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,476
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,020
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	27,009
" (コマーシャル・ペーパー)	32,696

6. 有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度において、株式の売却にともない、従来関連会社株式として保有していたニイウス株式会社の株式の保有目的をその他有価証券に変更しております。この結果、同社株式の時価評価にともない、投資有価証券が13,557百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8,029百万円増加しております。

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	3,770	52,708	48,938
	(2) 債券	42,752	42,805	52
	国債・地方債等	28,061	28,110	48
	社債	3,834	3,836	2
	その他	10,855	10,858	2
	(3) その他	3,044	3,057	12
	小計	49,567	98,571	49,004
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	16,032	15,941	91
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	16,032	15,941	91
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,582	1,470	112
	小計	17,615	17,411	203
合計		67,182	115,982	48,800

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3)その他に含めて表示しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,031	5,524	86

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,964
マネー・マネジメント・ファンド	4,551
フリー・ファイナンシャル・ファンド	12,000
コマーシャル・ペーパー	11,898

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	42,990	27,500	-	-
国債・地方債等	8,000	20,000	-	-
社債	12,300	7,500	-	-
その他	22,690	-	-	-
(2) その他	2,430	-	-	-
合計	45,420	27,500	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

(2) 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引にかかるリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

当連結会計年度

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

同左

(2) 取引に対する取組方針

同左

(3) 取引にかかるリスクの内容

同左

(4) 取引にかかるリスク管理体制

同左

当連結会計年度

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引については、当連結会計年度中においてすべて解約しているため、当連結会計年度末現在該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては、退職給付信託を平成15年3月28日付で設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	58,378	62,096
(2) 年金資産	43,830	42,899
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	14,547	19,196
(4) 未認識数理計算上の差異	8,077	3,501
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	22,625	22,697

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 同 左
2. 上記の金額には退職給付信託15,221百万円が含まれております。	2. 上記の金額には退職給付信託10,128百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	3,671	4,092
(2) 利息費用	1,043	1,027
(3) 期待運用収益	334	429
(4) 数理計算上の差異処理額	-	538
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	4,380	4,151
(6) その他	283	288
計	4,663	4,440

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同 左
2. 「(6)その他」は、確定拠出型年金等への拠出額であります。	2. 同 左

3. 従来、数理計算上の差異は発生年度に全額処理しておりましたが、当連結会計年度より、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更しております。そのため、「(4)数理計算上の差異の費用処理額」はありません。

3.

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.8%	同左
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。）	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	3,039	3,216
未払事業所税否認	94	97
未払事業税否認	1,152	955
退職給付引当金超過額	8,705	9,010
減価償却費等の償却超過額	3,199	5,640
役員退職慰労引当金繰入額否認	361	354
少額固定資産費否認	167	195
進行基準調整額	349	912
その他	1,051	1,530
繰延税金資産合計	18,120	21,914
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,396	19,813
プログラム等準備金	6,279	5,513
特別償却準備金	208	148
その他	30	61
繰延税金負債合計	33,914	25,536
繰延税金資産(負債)の純額	15,793	3,622

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,137	6,049
固定資産 - 繰延税金資産	1,335	1,490
固定負債 - 繰延税金負債	22,266	11,162

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	(単位：%) 当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
特別税額控除	1.8	
持分法投資利益等の連結調整項目	0.8	
不動産売却オプション損失	1.5	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,045	43,022	238,067	-	238,067
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,465	1,549	5,014	(5,014)	-
計	198,510	44,571	243,082	(5,014)	238,067
営業費用	176,212	38,844	215,056	(5,010)	210,045
営業利益	22,298	5,727	28,026	(3)	28,022
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	122,075	27,286	149,361	177,437	326,799
減価償却費	15,154	2,596	17,751	(0)	17,750
資本的支出	21,879	2,370	24,249	(4)	24,244

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	213,230	39,733	252,963	-	252,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,755	1,865	4,621	(4,621)	-
計	215,986	41,598	257,584	(4,621)	252,963
営業費用	191,502	35,905	227,408	(4,604)	222,803
営業利益	24,483	5,692	30,176	(16)	30,159
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	124,868	22,818	147,687	169,653	317,341
減価償却費	16,024	2,381	18,405	(3)	18,402
資本的支出	15,216	2,154	17,371	(19)	17,351

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連支援サービス等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は178,295百万円、当連結会計年度は170,479百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

3. 会計処理基準等の変更

(1) 役員賞与引当金の計上について

役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より発生時に費用として処理しております。

この結果、前連結会計年度と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は210百万円多く、営業利益は210百万円少なく計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は44百万円多く、営業利益は44百万円少なく計上されております。

(2) 法人事業税における外形標準課税部分の計上について

法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前連結会計年度と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は388百万円多く、営業利益は388百万円少なく計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は126百万円多く、営業利益は126百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホールディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.8 間接 19.3	転籍 3名	システムソリューションサービス、 コンサルティング・ナレッジサービスの販売先	システム開発・運用 処理等 (注)2	43,891	売掛金および 開発等未収収益	4,993

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
主要株主 の子会社	野村不動産(株)	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注)3	なし	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注)2	3,579	長期差入保 証金	3,542

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

3. 野村不動産(株)は、当社の「主要株主」である野村土地建物(株)が過半数の議決権を有しております。

なお、提出日現在においては、野村土地建物(株)が当社の「主要株主」でなくなったため、野村不動産(株)は当社の関連当事者に該当していません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.8 間接 36.5	転籍 2名	システムソリ ューションサ ービス、コ ンサルティ ング・ナレ ッジサー ビスの販売 先	システム開発・運 用処理等 (注)2	36,283	売掛金およ び開発等未 収収益	4,668

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券(株)	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.0 間接 - (注)2	なし	システムソリ ューションサ ービス、コ ンサルティ ング・ナレ ッジサー ビスの販売 先	システム開発・運 用処理等 (注)3	16,494	売掛金およ び開発等未 収収益	3,215
								投資有価証券の売 却(注)4 (投資有価証券売 却益)	5,605 (5,511)	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 野村証券(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

4. 有価証券の売却価格は、取引日の東京証券取引所における市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 5,089.72円	(a) 1株当たり純資産額 5,150.44円
(b) 1株当たり当期純利益 399.44円	(b) 1株当たり当期純利益 362.30円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 399.42円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 362.29円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益 18,269百万円	(1) 当期純利益 16,303百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 294百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 - 百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益 17,974百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 16,303百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,873株	(4) 期中平均株式数 44,999,553株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額 - 百万円	(1) 当期純利益調整額 - 百万円
(2) 普通株式増加数 2,018株	(2) 普通株式増加数 1,457株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)	(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権
(2) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	新株予約権の目的となる株式の数 80,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,488.54円	新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,268.33円
	(2) 平成16年6月24日発行の新株予約権
	新株予約権の目的となる株式の数 84,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円
	新株予約権が存在する期間の期中平均株価 9,924.71円

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(新株の発行)</p> <p>平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日～平成21年6月30日</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	<p>(新株の発行)</p> <p>平成17年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成19年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：20,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>				
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。</p> <table data-bbox="890 667 1331 741"> <tr> <td>普通株式</td> <td>96千株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>999百万円</td> </tr> </table>	普通株式	96千株	取得価額の総額	999百万円
普通株式	96千株				
取得価額の総額	999百万円				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	208	240	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,102	840	0.7	平成18年6月30日～ 平成21年9月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,310	1,080	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	240	240	240	120

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第39期 (平成16年3月31日)		第40期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金	2	8,337	46.6	9,088	41.5
2. 売掛金		29,798		37,666	
3. 開発等未収収益		18,156		15,374	
4. 有価証券		79,726		52,224	
5. 商品		87		744	
6. 前払費用		399		457	
7. 繰延税金資産		4,123		5,108	
8. その他		576		717	
9. 貸倒引当金		47		52	
流動資産合計		141,156		121,330	
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		29,170		29,446	
減価償却累計額		19,727	9,442	19,907	9,539
(2) 構築物		889		889	
減価償却累計額		599	289	616	273
(3) 機械装置		19,743		18,600	
減価償却累計額		16,079	3,664	15,377	3,223
(4) 器具備品		12,342		13,110	
減価償却累計額		8,722	3,620	8,602	4,507
(5) 土地			4,953		4,953
有形固定資産合計			21,970		22,496
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			24,299		17,306
(2) ソフトウェア仮勘定			5,851		2,826
(3) 電話加入権等			433		384
無形固定資産合計			30,584		20,517
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			86,076		107,154
(2) 関係会社株式			9,006		9,421
(3) 出資金			1,802		-
(4) 従業員長期貸付金			549		434
(5) 長期差入保証金			10,613		10,112
(6) その他	5		944		638
(7) 貸倒引当金			33		33
投資その他の資産合計			108,960	36.0	127,729
固定資産合計			161,515		170,743
資産合計			302,672		292,074
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第39期 (平成16年3月31日)		第40期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	21,951		21,396	
2. 未払金		1,032		646	
3. 未払費用		1,643		2,264	
4. 未払法人税等		10,245		9,739	
5. 未払消費税等		1,320		683	
6. 前受金		1,801		2,247	
7. 関係会社預り金		9,168		14,819	
8. 賞与引当金		6,000		6,400	
9. 役員賞与引当金		-		156	
10. その他		544		616	
流動負債合計		53,708	17.7	58,970	20.2
固定負債					
1. 繰延税金負債		22,212		11,082	
2. 退職給付引当金		20,214		20,343	
3. 役員退職慰労引当金		735		708	
4. 受入保証金	2	756		744	
固定負債合計		43,918	14.5	32,878	11.3
負債合計		97,626	32.3	91,848	31.4
(資本の部)					
資本金	1	18,600	6.1	18,600	6.4
資本剰余金					
資本準備金		14,800		14,800	
資本剰余金合計		14,800	4.9	14,800	5.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		570		570	
2. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		9,362		8,470	
(2) 特別償却準備金		317		247	
(3) 別途積立金		105,070		117,070	
3. 当期末処分利益		16,245		11,485	
利益剰余金合計		131,566	43.5	137,844	47.2
その他有価証券評価差額金	4 6	40,081	13.2	28,987	9.9
自己株式	3	3	0.0	6	0.0
資本合計		205,045	67.7	200,225	68.6
負債・資本合計		302,672	100.0	292,074	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		78,173		88,739	
(2) 運用処理		78,532		82,079	
(3) 商品販売等		19,199	175,904	22,539	193,358
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		39,182		36,124	
(2) 商品販売等		1,034	40,217	389	36,514
売上高合計			216,122		229,872
売上原価	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		57,639		69,762	
(2) 運用処理		68,172		70,335	
(3) 商品販売等		17,288	143,100	19,866	159,964
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		24,815		22,449	
(2) 商品販売等		822	25,638	254	22,703
売上原価合計			168,738		182,668
売上総利益			47,383		47,204
販売費及び一般管理費	2				
1. 貸倒引当金繰入額		25		5	
2. 広告宣伝費		216		260	
3. 交際費		413		426	
4. 役員報酬		484		387	
5. 給与手当		8,318		8,508	
6. 賞与引当金繰入額		1,676		1,761	
7. 役員賞与引当金繰入額		-		156	
8. 退職給付費用		1,026		942	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		92		130	
10. 福利厚生費		2,061		1,947	
11. 教育研修費		949		710	
12. 不動産賃借料		3,251		3,202	
13. 保守修繕費		746		379	
14. 水道光熱費		617		552	
15. 事務委託費		5,354		5,201	
16. 旅費交通費		649		708	
17. 通信費		272		287	
18. 器具備品費		364		535	
19. 事務用品費		252		228	
20. 情報資料費		232		240	
21. 租税公課		250		639	
22. 減価償却費		576		565	
23. 雑費		290	28,125	293	28,073
営業利益			19,258		19,131

区分	注記 番号	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		19		15		
2. 有価証券利息		24		61		
3. 受取配当金		678		474		
4. 投資事業組合収益		346		41		
5. その他営業外収益		123	1,192	134	726	0.3
営業外費用						
1. 支払利息	1	25		11		
2. 投資事業組合費用		246		74		
3. その他営業外費用		51	324	28	114	0.0
経常利益			20,127		19,743	8.6
特別利益						
1. 固定資産売却益		127		21		
2. 投資有価証券売却益	3	1,217		5,524		
3. 関係会社株式売却益	3	4,444	5,788	-	5,545	2.4
特別損失						
1. 固定資産売却損		68		30		
2. 固定資産除却損	4	317		207		
3. ソフトウェア評価減	4	-		6,526		
4. 投資有価証券売却損		-		86		
5. 投資有価証券評価減	4	41		1,555		
6. 関係会社株式評価減	4	77		-		
7. ゴルフ会員権評価減	4	5		-		
8. 本社移転費用	4	-	510	821	9,227	4.0
税引前当期純利益			25,405		16,061	7.0
法人税、住民税及び事業税		14,120		11,413		
法人税等調整額		3,393	10,726	4,532	6,880	3.0
当期純利益			14,679		9,180	4.0
前期繰越利益			1,566		3,204	
中間配当額			-		899	
当期末処分利益			16,245		11,485	

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ．開発・製品販売売上原価

区分	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費		13,787	25.0	16,488	25.0	
外注費		37,304	67.8	44,865	68.1	
経費						
1. システム運用経費	235		178			
2. 不動産関係費	1,567		1,675			
3. 減価償却費	671		713			
4. その他	1,475	3,949	7.2	1,912	4,479	6.8
当期総製造費用		55,042	100.0		65,833	100.0
ソフトウェア振替高		1,342			455	
ソフトウェア償却高		3,939			4,384	
当期開発・製品販売売上原価		57,639			69,762	

ロ．運用処理売上原価

区分	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費		8,541	12.3	8,002	11.2	
外注費		52,798	75.7	55,313	77.3	
経費						
1. システム運用経費	6,274		6,048			
2. 不動産関係費	1,330		1,148			
3. 減価償却費	96		576			
4. その他	670	8,372	12.0	495	8,268	11.6
当期総製造費用		69,712	100.0		71,583	100.0
ソフトウェア振替高		7,187			6,083	
ソフトウェア償却高		5,648			4,835	
当期運用処理売上原価		68,172			70,335	

八．商品販売等売上原価

区分	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		220	1.3	85	0.4
当期仕入高		17,152	98.7	20,525	99.6
合計		17,373	100.0	20,610	100.0
期末たな卸高		85		743	
当期商品販売等売上原価		17,288		19,866	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ．コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費		9,019	36.4	8,196	37.0	
外注費		11,754	47.4	10,190	46.0	
経費						
1．システム運用経費	293		349			
2．不動産関係費	1,057		879			
3．減価償却費	834		747			
4．その他	1,835	4,020	16.2	1,804	3,780	17.1
当期総製造費用		24,794	100.0	22,167	100.0	
ソフトウェア振替高		1,450		1,040		
ソフトウェア償却高		1,470		1,322		
当期コンサルティング・ナレッジ 売上原価		24,815		22,449		

ロ．商品販売等売上原価

区分	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		15	1.9	1	0.8
当期仕入高		809	98.1	253	99.2
合計		824	100.0	254	100.0
期末たな卸高		1		0	
当期商品販売等売上原価		822		254	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

【利益処分計算書】

区分	第39期 (平成16年6月23日)		第40期 (平成17年6月23日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		16,245		11,485
任意積立金取崩高				
プログラム等準備金取崩高	891		1,077	
特別償却準備金取崩高	70	962	71	1,148
合計		17,207		12,633
利益処分額				
1. 配当金	1,799		3,599	
2. 役員賞与金	202		-	
(うち監査役賞与金)	(21)		-	
3. 任意積立金				
別途積立金	12,000	14,002	3,000	6,599
次期繰越利益		3,204		6,033

(注) 上記()内の日付は株主総会決議の日であります。

重要な会計方針

第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p> 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p>						
<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p> 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p> 同左</p>						
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p> 個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p> 同左</p>						
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p> また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p> また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p> その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物および構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物および構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>7. 収益および費用の計上基準 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によりております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 (数理計算上の差異の処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していましたが、当期より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を抛出いたしました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎期の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。</p> <p>このため、当期において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,155百万円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>貸借対照表</p> <p>前期まで、投資事業有限責任組合等への出資持分(当期1,670百万円)は、「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことにとともに、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>

追加情報

第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1. 役員賞与引当金の計上について</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当期より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が156百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入とともに、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当期より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が384百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第39期 (平成16年3月31日)	第40期 (平成17年3月31日)
<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数 普通株式 45,000,000株</p>	<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数 普通株式 45,000,000株</p>
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,357百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 6,737百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 756百万円</p>	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,051百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 7,288百万円</p>
<p>3 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 279株</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 558株</p>
<p>4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は40,081百万円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は28,987百万円であります。</p>
<p>5 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>5 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>6 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。</p>	<p>6</p>

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">46,057百万円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">54,101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	売上高	46,057百万円	外注費	54,101百万円	支払利息	21百万円	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">38,923百万円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">54,869百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	売上高	38,923百万円	外注費	54,869百万円	支払利息	11百万円
売上高	46,057百万円												
外注費	54,101百万円												
支払利息	21百万円												
売上高	38,923百万円												
外注費	54,869百万円												
支払利息	11百万円												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,973百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,395百万円								
研究開発費	1,973百万円												
研究開発費	1,395百万円												
<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてワールド日栄証券(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p>	<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p>												
<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社株式評価減 関係会社株式評価減は、子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedの減損処理にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額 2百万円が含まれております。</p>	<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発(株)株式会社および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．本社移転費用 本社移転費用は、本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>												

(リース取引関係)

第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	415	372	43	器具備品	793	436	356
器具備品	1,167	781	385	合計	793	436	356
合計	1,583	1,154	428				
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1年内		666百万円		1年内		561百万円	
1年超		959百万円		1年超		1,066百万円	
合計		1,626百万円		合計		1,627百万円	
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		418百万円		支払リース料		305百万円	
減価償却費相当額		390百万円		減価償却費相当額		286百万円	
支払利息相当額		14百万円		支払利息相当額		8百万円	
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	960百万円	1年超	1,586百万円	合計	2,547百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同左</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同左</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	914百万円	1年超	1,762百万円	合計	2,677百万円
1年内	960百万円												
1年超	1,586百万円												
合計	2,547百万円												
1年内	914百万円												
1年超	1,762百万円												
合計	2,677百万円												

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第39期(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第40期(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	第39期 (平成16年3月31日)	第40期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	2,438	2,601
未払事業所税否認	65	67
未払事業税否認	919	774
退職給付引当金超過額	7,758	8,075
減価償却費等の償却超過額	2,879	5,326
役員退職慰労引当金繰入額否認	298	287
少額固定資産費否認	108	128
進行基準調整額	331	910
その他	465	839
繰延税金資産合計	15,265	19,012
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,396	19,813
プログラム等準備金繰入額	5,789	5,053
特別償却準備金繰入額	169	120
繰延税金負債合計	33,354	24,987
繰延税金資産(負債)の純額	18,089	5,974

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	第39期 (平成16年3月31日)	第40期 (平成17年3月31日)
法定実効税率		40.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。	1.5
特別税額控除		2.7
将来の解消見込みが不明のため一時再認識しない投資有価証券評価減等		3.7
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.8

(1株当たり情報)

第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 4,552.08円	(a) 1株当たり純資産額 4,449.51円
(b) 1株当たり当期純利益 321.70円	(b) 1株当たり当期純利益 204.01円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 321.68円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204.01円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益 14,679百万円	(1) 当期純利益 9,180百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 202百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 - 百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益 14,476百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 9,180百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,873株	(4) 期中平均株式数 44,999,553株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額 - 百万円	(1) 当期純利益調整額 - 百万円
(2) 普通株式増加数 2,018株	(2) 普通株式増加数 1,457株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)	(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権 新株予約権の目的となる株式の数 80,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,268.33円
(2) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	(2) 平成16年6月24日発行の新株予約権 新株予約権の目的となる株式の数 84,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 9,924.71円
(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,488.54円	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(新株の発行)</p> <p>平成16年 6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年 7月 1日～平成21年 6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	<p>(新株の発行)</p> <p>平成17年 6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成19年 7月 1日から平成23年 6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：20,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年 7月 1日から平成23年 6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>				
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96千株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </table>	普通株式	96千株	取得価額の総額	999百万円
普通株式	96千株				
取得価額の総額	999百万円				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ(注)	4,198,000	28,252
		ニイウス(株)	56,400	9,193
		野村土地建物(株)	381,520	7,439
		(株)リクルート	600,000	4,080
		(株)ネットマークス	10,352	3,488
		(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,002,174	3,146
		高木証券(株)	6,248,941	2,305
		(株)アイワイ・カード・サービス	30,000	1,500
		マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)	10,000	1,430
		藍澤証券(株)	1,000,000	1,039
		(株)アイワイバンク銀行	20,000	1,000
		いちよし証券(株)	879,968	992
		(株)アルゴ21	1,000,000	984
		(株)ベネッセコーポレーション	183,600	657
		(株)ハイマックス	237,600	313
		朝日火災海上保険(株)	143,000	259
		(株)セブンドリーム・ドットコム	13,000	254
		日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	15,000	249
		SMBCフレンド証券(株)	365,460	234
		ベルネット(株)	800	200
その他(34銘柄)	1,245,968	1,060		
	小計	17,641,783	68,081	
			17,641,783	68,081

(注) 当社が退職給付信託の信託財産に拠出し、議決権行使の指図権を留保している株式1,490千株は含まれておりません。

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第132回しんきん中金債券	2,000	2,016
		い第612号興業債券	2,000	2,007
		ダイヤモンドリースユーロ円債	2,000	1,999
		ジーマックインターナショナルファイ ナンスピーブイユーロ円債	2,000	1,973
		ノムラグローバルファンディングピー エルシーユーロ円債	1,600	1,600
		第3回ダイムラークライスラー・アー ゲー円貨社債	1,500	1,514
		第133回しんきん中金債券	1,500	1,512
		スミトモコーポレーションキャピタル アジアリミテッド債券	1,500	1,499
		い第607号農林債券	1,240	1,249
		い第608号農林債券	1,000	1,008
		第4号商工債券	1,000	1,000
		東芝インターナショナルファイナン スピーブイユーロ円債	1,000	999
		第5回株式会社三和銀行無担保社債	800	803
		い第615号興業債券	600	604
		第1回O号ティー・エル・シー・ベス ト・ファンディング特定社債	600	601
		三井住友銀リースユーロ円債	500	500
		い第613号興業債券	450	452
		アセットバック・コマーシャル・ペー パー(8銘柄)	7,900	7,899
		コマーシャル・ペーパー(2銘柄)	3,000	2,998
		特約付預金担保型コマーシャル・ペー パー(1銘柄)	1,000	999
小計	33,190	33,241		
投資有価証券	その他有価証券	第15回利付国債	8,000	8,053
		第214回利付国債	8,000	8,004
		第19回利付国債	6,000	6,047
		第220回利付国債	6,000	6,004
		第69回株式会社東京三菱銀行無担保社 債	3,000	3,010
		ジーマックインターナショナルファイ ナンスピーブイユーロ円債	2,000	1,937
		ノムラグローバルファンディングピー エルシーユーロ円債	1,500	1,510
		第4回ゼネラル・エレクトリック・ キャピタル・コーポ債券	1,000	1,021
		い第616号興業債券	1,000	1,008
		第1回P号ティー・エル・シー・ベス ト・ファンディング特定社債	800	803
		小計	37,300	37,402
		合計	70,490	70,644

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	フリー・ファイナンシャル・ファンド (1 銘柄)	12,000百万口	12,000
		マネー・マネジメント・ファンド (1 銘柄)	4,551百万口	4,551
		信託受益権 (7 銘柄)	2,430百万円	2,430
		小計	-	18,982
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金 (7 銘柄)	1,770百万円	1,670
		小計	1,770百万円	1,670
合計		-	20,652	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注)3	29,170	1,685	1,409	29,446	19,907	1,027	9,539
構築物	889	-	-	889	616	16	273
機械装置(注)3、 4	19,743	1,035	2,178	18,600	15,377	1,308	3,223
器具備品(注)3	12,342	2,426	1,658	13,110	8,602	1,375	4,507
土地	4,953	-	-	4,953	-	-	4,953
有形固定資産計	67,099	5,147	5,246	67,000	44,503	3,727	22,496
無形固定資産							
ソフトウェア (注)3、4	62,272	11,486	25,705	48,053	30,747	11,579	17,306
ソフトウェア仮勘定 (注)3、4	5,851	7,580	10,605	2,826	-	-	2,826
電話加入権等	855	9	48	816	431	23	384
無形固定資産計	68,978	19,076	36,359	51,695	31,178	11,602	20,517
投資その他の資産 (その他) (注)1、2	480	9	55	434	267	24	167
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却をおこなっております。

2. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。
3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
建物	本社移転に伴う増床等	1,685
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク装置	1,035
器具備品	コンピュータ等情報機器	2,426
ソフトウェア	証券業向け共同利用型システム	6,755
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システム	3,161

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
機械装置	ネットワーク関連設備の除却	2,178
ソフトウェア	ソフトウェア評価減	17,640
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	6,513

5. 損益計算書では、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)へのデータセンター設備のレンタル取引による売上高の一部を減価償却費(2,209百万円)の戻入として処理しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		18,600	-	-	18,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注) 1	(45,000,000)	-	-	(45,000,000)
	普通株式 (百万円)	18,600	-	-	18,600
	計 (株)	(45,000,000)	-	-	(45,000,000)
	計 (百万円)	18,600	-	-	18,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	14,800	-	-	14,800
	計 (百万円)	14,800	-	-	14,800
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	570	-	-	570
	(任意積立金) プログラム等準備金 (百万円) (注) 2	9,362	-	891	8,470
	特別償却準備金 (百万円) (注) 2	317	-	70	247
	別途積立金 (百万円) (注) 2	105,070	12,000	-	117,070
	計 (百万円)	115,321	12,000	962	126,359

(注) 1 . 当期末における自己株式は558株であります。

2 . 当期増加額および当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期減少額	当期末残高
	(百万円)	(百万円)	(目的使用) (百万円)	(その他) (百万円)	(百万円)
貸倒引当金	80	52	-	47	85
賞与引当金	6,000	6,400	6,000	-	6,400
役員賞与引当金	-	156	-	-	156
役員退職慰労引当金	735	130	157	-	708

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金預金

区分		金額（百万円）
現金		2
預金	当座預金	8,962
	普通預金	97
	郵便貯金等	25
小計		9,086
合計		9,088

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
野村ホールディングス㈱	4,651
野村証券㈱	3,201
日本郵政公社	2,691
ユーエフジェイツバサ証券㈱	2,528
㈱セブン - イレブン・ジャパン	1,526
その他	23,067
合計	37,666

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円） （A）	当期発生高 （百万円） （B）	当期回収高 （百万円） （C）	次期繰越高 （百万円） （D）	回収率（％） （C） （A）+（B） × 100	滞留期間（日） （A）+（D） 2 （B） 365
29,798	245,312	237,444	37,666	86.3	50.2

（注）消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

開発等未収収益

相手先	金額（百万円）
新光証券㈱	2,672
ユーエフジェイツバサ証券㈱	1,832
㈱イトーヨーカ堂	1,600
プロミス㈱	518
㈱アイワイバンク銀行	511
その他	8,238
合計	15,374

商品

区分	金額（百万円）
コンピュータ機器およびソフトウェア	744
合計	744

買掛金

相手先	金額(百万円)
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	6,123
(株)日立製作所	1,283
マイクロソフトアジアリミテッド	768
日本ユニシス(株)	740
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	531
その他	11,948
合計	21,396

関係会社預り金

区分	金額(百万円)
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	10,423
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	2,492
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	652
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	553
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)	296
その他	401
合計	14,819

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	56,391
年金資産	39,628
未積立退職給付債務	16,762
未認識数理計算上の差異	3,580
合計	20,343

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (<http://www.nri.co.jp/>) に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----|---|---|
| (1) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年5月18日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書およびその添付書類
(事業年度 自 平成15年4月1日
第39期) 至 平成16年3月31日) | 平成16年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 半期報告書
(第40期中 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日) | 平成16年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度 自 平成12年4月1日
第36期) 至 平成13年3月31日) | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度 自 平成13年4月1日
第37期) 至 平成14年3月31日) | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 自己株券買付状況報告書 | 平成16年4月5日
平成16年5月7日
平成16年6月4日
平成16年7月2日
平成17年5月13日
平成17年6月10日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】




該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	吉村 貞彦	
代表社員 関与社員	公認会計士	小島 秀雄	
関与社員	公認会計士	岩部 俊夫	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、退職給付会計における数理計算上の差異について、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していたが、当連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉村 貞彦



指定社員
業務執行社員

公認会計士

岩部 俊夫



指定社員
業務執行社員

公認会計士

宮川 朋弘



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書


平成16年6月23日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

吉村貞彦 


代表社員
関与社員

公認会計士

小島秀雄 

関与社員

公認会計士

岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、退職給付会計における数理計算上の差異について、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していたが、当事業年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以上

独立監査人の監査報告書


平成17年6月23日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 貞彦 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮川 朋弘 
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上